

# 平成29年度決算に係る主要な施策の成果報告



第72回熊本県民体育祭人吉球磨大会

人吉市

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
2	総務費						
1	総務管理費	1,126,041	1,111,973	<p>公民館施設の老朽化が進み、また設備が整っていない箇所があったため公民館活動に支障が出ていた。公民館活動の活性化と環境改善を図るため改修する必要があった。</p> <p>昭和11年に建設され築81年が経過し、老朽化が顕著であった赤池水無町公民館は、構造的にも高齢者や体が不自由な方への対応が厳しく、集会や行事開催が困難であった。人吉球磨広域行政組合交付金及び藍田財産区補助金を活用して新築されることに伴い、さらに活用度と利便性を高めるため、周辺環境を整備する必要があった。</p> <p>平成24年に市による空き家の市内現況調査を行ったが、空家等対策の推進に関する特別措置法及び調査のガイドライン等が公布される以前の調査であったため、判断基準が主観的であり、また、水道の閉栓情報等他</p>	<p>1 地区公民館施設整備事業 1,096千円</p> <p>地区公民館等整備費補助金 (1) 上薩摩瀬町公民館改修 313千円 (2) 西間下町公民館トイレ改修 98千円 (3) 蟹作町会館改修 416千円 (4) 七日町会館上水道改修 100千円 (5) 北泉田町内会館改修 169千円</p> <p>2 赤池水無町公民館建設に伴う環境整備事業 2,000千円</p> <p>3 空き家等対策に要する経費 7,194千円</p> <p>(1) 空家等実態調査及びデータベース作成業務委託料 6,966千円</p>	<p>地域の人々が集う公民館を高齢者や体が不自由な方々にも利用しやすい施設として整備できた。</p> <p>また、老朽化部分を修繕することにより、公民館活動の拠点として、さらには健康づくり活動の会場や災害時の自主避難場所としての機能も高まった。</p> <p>公民館新築に伴い外構工事を施工し、備品を整備したことにより、敷地管理及び施設の利便性が高まり、地域住民の集いの場として充実を図ることができた。</p> <p>また、町内行事、集会、催事等に活用され、赤池水無地区の融和及び地域活動の活性化につながった。</p> <p>空き家等の実態調査により、個々の状況や市内全域における現状や課題等が浮き彫りとなり、空き家等対策の方針・諸施策の有効な展開等、空き家等対策計画策定のための基礎資料を収</p>	<p>国庫支出金 3,978</p> <p>県支出金 11,112</p> <p>その他 49,376</p> <p>一般財源 1,047,507</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>の関連基礎データを加味していなかったため、調査項目も乏しく包括的なものではなかった。さらには、調査から5年を経過していた。</p> <p>一方、空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、市町村における空家等対策計画の策定や空家等のデータベース化を図る必要があった。</p> <p>入札事務について、市は入札準備や会場の確保、入札参加者においては、閲覧や入札会場への移動に時間を要し、事務費用等がかかっていた。電子入札の導入により、情報公開、談合の防止、コスト削減、事務の迅速化などの効果が期待される。</p> <p>近年増加している窃盗犯などの犯罪を未然に防止するとともに、児童生徒の登下校時の通学路の安全確保、地域住民の生活基盤の整備を行い、安心安全なまちづくりを推進する必要があった。</p>	<p>業務内容</p> <p>ア 空家等の実態調査</p> <p>イ 所有者等の特定</p> <p>ウ 空家等所有者への意向調査 (アンケート送付・集計・システム入力)</p> <p>エ 空家等情報のデータベース化</p> <p>(2) その他空家等対策に要する経費 228千円</p> <p>4 契約検査に要する経費 2,861千円</p> <p>(1) 熊本県電子入札共同利用システム負担金 2,629千円</p> <p>(2) その他契約検査に要する経費 232千円</p> <p>5 防犯灯設置に要する経費 4,286千円</p> <p>新規設置分については、通学路や一般道路の夜間暗部箇所について、町内会からの要望に基づき設置を行った。</p> <p>LED灯交換についても、町内会からの要望に基づき、古くなった既設蛍光灯などの交換を行った。</p>	<p>集することができた。</p> <p>また、空家等のデータベース化が図られたことにより、迅速かつ適正な空家等対策が可能となった。</p> <p>これらにより、安全・安心なまちづくり及び移住定住の推進の礎が構築された。</p> <p>平成29年4月から市が発注する公共工事にかかる案件については、原則として電子入札により入札を執行し、情報公開、談合の防止、コスト削減、事務の迅速化などの成果をもたらした。</p> <p>LED防犯灯を設置した通学路や一般道路は、夜間でも従来より明るく照らされ、犯罪防止のみならず、不法投棄など違法行為の抑止にもなり、想定以上の効果を得ることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
			千円	千円	(工事箇所) 上新町……………3基 北願成寺町…11基 南泉田町……………4基 北泉田町……………5基 鍛冶屋町……………5基 新町……………14基 麓町……………3基 南寺町……………3基 井ノ口町……………2基 西間上町……………2基 西間下町……………4基 東間上町……………10基 七地町……………2基 赤池水無町……………3基 古仏頂町……………2基 木地屋町……………5基 上漆田町……………2基 下漆田町……………5基 上田代町……………2基 大畑町……………9基 矢岳町……………10基 永野町……………1基 上戸越町……………1基 下戸越町……………4基 上林町二区……………4基 中林町……………3基 温泉町……………2基 中神町大柿……………1基 中神町段……………10基 下原田町西門……………2基 下原田町堀……………8基 上原田町牛塚……………1基  合計 143基 (新規 31基) (交換 112基)		千円
				近年多発する様々な犯罪を防止し、市民の防犯に関する意識の高揚を図り、自主的防犯活動を推進し、地域の安全を守る必要があった。	6 犯罪を許さないまちづくり推進協議会 236千円 人吉警察署や町内会などの各機関と強固な連携をとり、犯罪発生状況や防犯に関する専門的な知識を共有し、犯罪を未然に防ぐため各校区において自主防犯組織「校区别防犯パトロール隊」の強化・拡充を推進した。 このうち、西校区防犯パトロール隊が結成10周年の節目を迎えたことから、10周年記念式典を執	犯罪を許さないまちづくり推進協議会の開催によって、市内で発生した犯罪状況を明確に把握できた。また、その情報を防犯関係団体と共有することで、さらに効果的なパトロール体制を築くことができた。 校区别防犯パトロール隊	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>平成27年度に策定した人吉球磨定住自立圏共生ビジョンの施策等に関し、今後の施策の展開策等に反映するため、学識経験者や関連分野の関係者等で組織する同ビジョン懇談会等を開催し、同ビジョンの推進に係る幅広い意見を聴取する必要があった。</p> <p>平成28年4月の熊本地震の影響により使用不能となっていた市役所麓町本庁舎の解体撤去にあたり、長年の感謝の意を表すための式典開催等の検討が進められていた。</p>	<p>り行った。</p> <p>(1) 報酬 33千円 (2) 報償費 100千円 (3) 費用弁償 10千円 (4) 消耗品費 93千円</p> <p>7 定住自立圏構想の推進に要する経費 128千円</p> <p>(1) 委員等報酬 84千円 (2) 費用弁償 36千円 (3) 使用料及び賃借料 8千円</p> <p>8 麓町庁舎閉庁式に要する経費 680千円</p> <p>(1) 報償費 20千円 (2) 消耗品費 31千円 (3) 印刷製本費 162千円 (4) 郵便料 33千円 (5) 委託料 434千円</p>	<p>は、どの隊も結成から10年以上活動を続け、それぞれでパトロール活動を実施しやすいよう工夫されている。また、防犯パトロール隊の装備品については、随時、要望に応じて、ベスト・帽子・青色誘導灯を市より支給し、活動を支援することができた。</p> <p>本圏域等の関係者からなる同ビジョン懇談会を開催し、同ビジョンの方向性や事業の有効性、進捗状況等への貴重な意見・提言をいただいたことにより、今後の施策の展開策等への参考とすることができた。</p> <p>本市のシンボルとして約半世紀にわたり市政発展を支えてきた麓町本庁舎の閉庁式を開催したことにより、歴代市長等関係者や市民に対しお別れの機会を設けることができ、市政においても一つの区切りとすることができた。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>平成27年度から寄附者に返礼品（お礼の品）を贈る取組みを税務課にて開始。球磨焼酎や天然鮎、味噌醤油など地元の特産品を中心に90アイテムから寄附者が選択。ふるさと納税最大手ポータルサイト「ふるさとチョイス」に情報を掲載し、返礼品の準備から発送などに関する業務全般については民間事業者（レッドホースコーポレーション株式会社）に委託。平成28年度の寄附額は34,219千円。</p> <p>「人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標の達成に向け、移住定住施策を進めていくための指針となるビジョンの策定を目指す。</p>	<p>9 古都人吉応援団寄附事業に要する経費 92,072千円</p> <p>(1) 需要費 667千円 (2) 役務費 1,728千円 (3) 委託料 88,086千円 (4) 使用料及び賃借料 1,110千円 (5) その他 481千円</p> <p>10 移住・定住促進に要する経費 9,645千円</p> <p>(1) 報酬 1,020千円 (2) 旅費 253千円 (3) 委託料 7,957千円 (4) 使用料及び賃借料 158千円 (5) その他 257千円</p>	<p>返礼品の充実をはかるためアイテム数を240程度に増加。カタログを作成し、東京などの都市部で開催される熊本県人会や織月会（人吉高校出身者の会）での直接配布とPR活動を展開。ふるさとチョイスでの新着情報の随時更新や新聞への広告掲載など情報発信も実施。平成29年度の寄附額は166,696千円（前年対比487%）。</p> <p>平成28年度の事業で実施した調査により、高校卒業時における移動実態と20歳代を中心とした若者層のUターン実態などを把握。多くの若者が地域への定住を希望するものの働く場などの問題からUターン後に再度地域の外に流出してしまう問題（Zターン）が浮かび上がった。</p> <p>こうした調査の結果などを受け、平成29年度は今後の移住定住の指針とすべきビジョンの策定を行った。市民協働による策定を</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>人吉球磨10市町村における地域公共交通の基本プランである人吉・球磨地域公共交通網形成計画（平成27年度策定）に引き続き、人吉・球磨地域公共交通再編実施計画（幹線部分）の策定に向け協議を継続する必要があった。</p>	<p>1 1 総合的な交通政策に要する経費 90,326千円 (1) 人吉・球磨地域公共交通活性化協議会負担金 424千円</p>	<p>目指し、テーマや属性別での分科会（ひとよし未来会議）を開催。高校生約60人を含む市民約100人が参加し、それぞれの分科会でまちづくりについて対話を重ねる。また、3月には総まとめの場として「ひとよし大未来会議」を開催。分科会に参加した人も含めた約130人が参加し、20年後の人吉市をテーマに対話を行った。</p> <p>「ひとよし未来会議」と「ひとよし大未来会議」で話し合われた内容を反映させた人吉市移住定住ビジョンを策定。今後の移住定住施策の指針とする。</p> <p>人吉・球磨地域公共交通活性化協議会において、人吉・球磨地域公共交通再編実施計画（幹線部分）の策定に向け交通事業者等と協議することができた。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>人吉・球磨地域公共交通網形成計画策定に伴い、本市の地域公共交通の基本プランである人吉市地域公共交通網形成計画の策定を目指し、現状分析、課題の整理、関係者との協議及び調整を行う必要があった。</p> <p>人吉市くま川鉄道経営安定化補助金交付要項に基づき、第3セクターで運営するくま川鉄道株式会社に、前年度の経常損失額並びに当該年度の車両及び施設の更新、維持補修等の費用を助成することは、同社の経営安定には欠かせない状況である。</p> <p>急速な高齢化が進展する中、交通手段を持たない地域住民等に対して、公共交通手段の確保が重要な課題となっている。</p> <p>廃止した路線バスに代わる公共交通機関として、沿線利用者の交通手段を確保し続ける必要がある。</p>	<p>(2) 人吉市地域公共交通活性化協議会負担金 3,154千円</p> <p>(3) くま川鉄道経営安定化補助金 くま川鉄道株式会社の赤字補填及び施設整備に係る補助 20,221千円</p> <p>ア 平成28年度経常損失に係る補助 8,615千円</p> <p>イ 平成29年度施設整備等に係る補助 11,606千円</p> <p>(4) 地方バス運行等特別対策補助金 市内のバス路線を走る産交バス株式会社の赤字補填に係る補助 45,927千円</p> <p>(5) 人吉市予約型乗合タクシー運行補助金 廃止した路線バスの代替公共交通手段として実施する事業。予約型の乗合タクシーを運行したタクシー事業者へ、利用者が支払う利用料金と実際に発生する運行料金の差額に係る補助（平成24年10月から実施）</p>	<p>「人吉市地域公共交通網形成計画」を策定した。人吉市地域公共交通活性化協議会において乗合タクシー（区域運行）実証運行を実施し、地域に適した効率的・効果的な運行形態の検討に向け参考とすることができた。</p> <p>くま川鉄道経営安定化補助金を支出することで、経営の安定化が図られるとともに、施設整備を行うことで安全運行が確保され、人吉球磨地域に不可欠な広域幹線公共交通機関としての存続を可能とした。</p> <p>高齢者の通院、買い物等の交通手段としてバス路線の維持確保ができた。</p> <p>乗合タクシー沿線住民の交通手段の維持確保ができた。ただし、路線によっては利用者の乗合率の低下が目立ち、費用対効果を踏まえた見直しも課題として残った。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		平成29年度実績 ア 運行回数 8,691便 イ 利用者数 19,899人  20,240千円  (6) その他 360千円  12 その他の一般管理費 901,449千円		千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	6 財産管理費	252,292	206,553	<p>西間別館の正面入口は、外気が直接流入してくるため、空調の効きが悪く、自動ドアを改修する必要があった。</p> <p>また、スロープが滑りやすく、転倒事故を防止するために改修する必要があった。</p> <p>旧老人趣味の家は、経年劣化が激しく、耐震基準も満たしていないため、早急に解体する必要があった。</p> <p>昭和59年の建設当初の機器等が経年劣化により、不具合（トラブル）の発生が増加傾向にあったため、平成25年度から改修工事に取り組んでいる。しかしながら、近年は雨漏りの被害が想定を越えており、緊急度が高いと判断されるため、当初の計画には無かった防水工事を行い、改善を図る必要があった。</p>	<p>1 財産管理費</p> <p>18,106千円</p> <p>(1) 西間別館正面自動ドア等改修工事</p> <p>6,701千円</p> <p>(2) 旧老人趣味の家解体工事</p> <p>11,405千円</p> <p>2 カルチャーパレス改修事業</p> <p>59,159千円</p> <p>(1) 屋上防水改修工事</p> <p>59,159千円</p>	<p>正面自動ドアの改修により、外気が遮断され、環境改善が図られた。</p> <p>スロープの改修とともに手すりが設置されたことにより、来庁者の安全が確保された。</p> <p>解体工事を行ったことにより、周辺住民の安全確保ができた。</p> <p>屋上防水改修工事により大ホール側での雨漏りによる利用への影響がなくなり、利用者が安心して使用できるようになった。</p> <p>また、天井や壁・床等への傷みが無くなり、施設の損傷を抑えられた。</p>	<p>地方債</p> <p>71,500</p> <p>その他</p> <p>16,969</p> <p>一般財源</p> <p>118,084</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	西間別館の西側出入口はスロープが設置されておらず、段差で来庁者が転倒する事故を防ぐため、早急にスロープを設置する必要があった。	3 前年度繰越事業 3,285千円 (1) 西間別館西側出入口等改修工事 3,285千円 4 その他の財産管理費 126,003千円	スロープ設置により段差が解消したため、事故防止及び来庁者の安全が確保できた。	千円
	7 企画費	48,128	47,732	平成27年度に策定した人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進に向け、人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の場において、事業の進捗状況及び検証を行う必要があった。	1 総合戦略策定事業 15千円 (1) 委員等報酬 12千円 (2) 費用弁償 3千円 2 その他の企画費 47,717千円	各分野（産・官・学・金・労）の関係者により構成された同審議会を開催することにより、事業進捗に対する提言や検証を行うことができた。	県支出金 101 一般財源 47,631

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	10 交通安全推進費	3,548	3,106	全国的に交通死亡事故は年々減少の傾向にあるものの、高齢者の交通事故は増加しており、それらを未然に防止するために、春秋の全国交通安全運動、交通安全教室の開催を通じて、市民に対し正しい交通安全ルールの遵守と交通マナーの実践を習慣づける必要があった。	<p>1 交通安全推進事業</p> <p style="text-align: right;">3,106千円</p> <p>人吉警察署・交通安全協会と連携し、幼稚園・保育園・小学校・老人会等を対象に、交通安全教育、指導を実施した。園児・児童に対しては、LED模擬信号機を利用した交差点や横断歩道の渡り方、自転車の利用の仕方を教育し、高齢者に対しては、DVD視聴による学習、交通事故を題材にした講話等を実施した。</p> <p>イベントとして、全国一斉に開催される交通安全運動を、市内行政、公共機関、関係事業所及び各団体等呼びかけ、広域的な交通安全の普及と啓発を実施した。</p> <p>(1) 報酬 1,625千円  (2) 備品購入 137千円  (3) 補助金 504千円  (4) その他 840千円</p>	交通安全教育では、園児・児童・生徒に対して、なぜ交通マナーやルールを守るのか、守らなければどうなるのかを説明し、安全な歩行、横断歩道の利用、自転車運転時のヘルメット着用と点検整備の重要性、安全な乗り方等を指導した。また、高齢者に対しては、夜間の歩行、夜間の自転車利用時の反射材の利用による効果等を強調しながら指導した。	その他 167 一般財源 2,939
						交通安全運動期間中は、市広報誌を通じ、市民の交通安全への意識定着を図ることができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	1 2 肥薩線世界遺産推進関連施設費	15,876	15,692	平成27年度に開館した人吉鉄道ミュージアムの運営を行うに当たり、来館者の安全性を確保するため、また楽しく快適に過ごしていただけるようにソフト面の充実や施設の整備を継続する必要があった。	1 人吉鉄道ミュージアム管理運営に要する経費 15,692千円 (1) 需用費 1,894千円 ア 消耗品費 296千円 イ 印刷製本費 106千円 ウ 電気料 1,063千円 エ 上下水道代 179千円 オ 修繕料 250千円 (2) 役務費 199千円 ア 電話料 31千円 イ 手数料 94千円 ウ 保険料 74千円 (3) 委託料 13,002千円 ア 鉄道ミュージアム管理委託 9,058千円 イ 清掃委託 1,579千円 ウ 緑地維持管理委託 1,280千円 エ 警備委託 180千円 オ 施設設備等保守点検委託 289千円 カ 施設設備等保守点検等委託 22千円 キ 案内板作成業務委託 594千円 (4) 使用料及び賃借料 518千円 (5) 備品購入費 79千円	平成29年度来館者は112,454人。休日を中心に観光客や親子連れが多く来館し、1年間を通してほぼ前年以上の来館者数を記録した。 安全第一の管理運営を継続し、圏外客の誘致のみならず、飽きさせない工夫を施して地元市民へのリピーター対策もとっていく必要がある。	国庫支出金 5,997 その他 6,877 一般財源 2,818

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	1 3 市庁舎建設 事業費	538,496	231,782	平成28年4月の熊本地震により麓町本庁舎が被災した。庁舎機能が分散移転し、行政サービスの提供に影響をきたしており、平成33年4月の供用開始を目指し、防災・災害対策機能を有する総合庁舎方式の市庁舎を建設することが喫緊の課題となった。	1 市庁舎建設準備事業 210,215千円 (1) 市庁舎建設設計業務委託 103,501千円 (2) 旧保健センター・旧勤労青少年ホーム等解体工事 52,182千円 (3) その他の市庁舎建設事業費 54,532千円  2 前年度繰越事業 21,567千円 (1) 市庁舎建設設計（免震構造）地質調査等業務委託 21,567千円	建設本体工事前段階として免震構造設計に係る地質調査及び土壌汚染調査を実施し、その後、①市民を守るための安全・安心な庁舎、②来庁者や地球環境にやさしい庁舎、③わかりやすく親しみを感じる庁舎、④機能性・効率性を重視した経済的な庁舎、⑤ICTを活用した行政サービスの向上、という5つの基本方針に基づく基本設計・実施設計を取りまとめた。併せて、旧保健センター・旧勤労青少年ホームの解体工事も実施した。 また、小永野第1雨水幹線の付替工事に係る設計委託について水道局への委託事業が完了し、平成33年4月の供用開始に向け順調なスタートをすることができた。	地方債 199,800 一般財源 31,982

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	14（仮称）旅カフェエントランスセンター整備事業費	59,900	55,269	平成27年4月に日本遺産認定を受けたが、観光への十分な活用が行えておらず、日本遺産のガイダンス施設、マネジメントの拠点整備が求められていた。また、平成29年3月をもって一時閉館した旧国民宿舎くまがわ荘の利活用を進める必要があった。	1（仮称）旅カフェエントランスセンター整備事業 55,269千円  （1）繰越明許 ア 報償費 90千円 イ 委託料 13,880千円 ウ 工事請負費 36,060千円  （2）現年 ア 工事請負費 5,239千円 5,239千円	人吉球磨に点在する構成文化財群や観光資源を結び、観光客の回遊を促すための拠点となる、「日本遺産人吉球磨」のブランド化コンセプトを体現する施設が整備され、観光客受け入れ体制強化に寄与した。	国庫支出金 25,146 地方債 21,500 一般財源 8,623

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3	民生費	千円	千円				千円
1	社会福祉費	2,156,651	2,147,478	<p>平成29年度も庁内関係各課や関係機関との連携により、市民の様々な問題解決の対応をしたが、年々相談内容が複雑多様化しており、対応する相談員の更なる資質向上を図る必要があった。</p> <p>また、人吉球磨10市町村の協定により、相談窓口業務が一元化された消費生活センターでは複雑多様な相談が増加傾向にある。このような事態に対応するため、人吉球磨地域における広域連携の強化や消費者被害の未然防止及び消費者被害の救済を図る必要があった。</p> <p>また、自立した消費者の育成を目的に各世代に対応した啓発活動を実施する必要がある。同時に消費生活センターの周知活動を行い相談者の掘り起こしにつなげていくことが求められている。</p>	<p>1 地方消費者行政推進事業</p> <p>8,825千円</p> <p>(1) 消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）</p> <p>520千円</p> <p>各種研修会に参加し、相談員の相談やあっせんの実務能力の向上を図った。</p> <p>(2) 消費生活相談体制整備事業</p> <p>7,300千円</p> <p>複雑多岐にわたる相談への対応や各種啓発活動推進のため、5人の相談員を配置した。</p> <p>(3) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）</p> <p>880千円</p> <p>消費者のトラブルや年代に応じた教材等を活用し、人吉球磨各地域に相談員が外向き、出前講座等での啓発を行った。</p> <p>また、毎月1回『広報ひとよし』に消費生活問題に関する記事を掲載し注意喚起を行った。</p> <p>関係機関との連携による相談会を実施した。</p> <p>(4) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）</p> <p>125千円</p> <p>消費者問題に関する啓発や消費者問題被害発生の未然防止活動に取り組む人材を育成するため、人吉市くらし安心ネットワーク推進員養成講座を実施した。</p>	<p>研修会への参加や相談会後の専門家からの助言などにより、相談員の実務能力向上及び専門知識の習得につながった。</p> <p>人吉球磨10市町村の連携強化を図るため、相談員が担当町村を定期的に訪問し情報交換や勉強会を行った。これにより、複雑多様化する相談に対し球磨郡町村担当者と緊密に連携して取り組むことができた。</p> <p>出前講座等の啓発活動の実施により消費生活センターの認知度が深まり、人吉球磨地域の各種団体から消費者教育を依頼される機会が増えた。教材等を活用し多くの住民に消費者問題を啓発することができた。</p> <p>関係機関と連携した相談会を開催したことで、多重債務をはじめ金銭・契約問題等の相談があり、住民の不安を解消することができた。</p> <p>「人吉市くらし安心ネットワーク推進員養成講座」の実施により、当該推進員からの問い合わせや相談が</p>	<p>国庫支出金</p> <p>349,427</p> <p>県支出金</p> <p>258,425</p> <p>その他</p> <p>8,761</p> <p>一般財源</p> <p>1,530,865</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>平成20年4月から施行された「後期高齢者医療制度」は、熊本県下全市町村が加入して設立された「熊本県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」）」を運営主体（保険者）とし、市町村の主な担当業務は、窓口業務と保険料徴収となっている。</p> <p>この制度においては、医療療養給付費の1/12を市町村が負担することになっているが、医療機関等への支払いは広域連合が行うため、広域連合に対して本市負担分を支出するものである。</p>	<p>2 くらし安心相談に要する経費 1,191千円 人吉市民を対象とした、弁護士による月2回の法律相談を実施した。</p> <p>3 後期高齢者医療制度に要する経費 559,440千円 (1) 熊本県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療制度の運営主体である「熊本県後期高齢者医療広域連合」の運営費、及び「高齢者の医療の確保に関する法律第98条」に基づき医療療養給付費の1/12を市が負担するもの。</p> <p>ア 広域連合一般会計負担金 5,795千円 イ 広域連合特別会計負担金 11,291千円 ウ 医療療養給付費負担金 542,354千円</p>	<p>相次ぎ、消費生活センターと連携して消費者問題に取り組む人材育成につながった。</p> <p>本市の後期高齢者医療被保険者数は若干増加したが、経費負担は減少した。 具体的には、平成29年度末の被保険者数は6,332人で、前年度末に比べて40人の増となり、市が負担する医療療養給付費の1/12相当額も、前年度に比べて14,787千円（2.8%）の増となったが、過年度精算分がなかったため経費全体としては減少となった。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>地域において支援を必要とする対象者の見守り活動を強化し、地域福祉の推進を図ることが課題であった。</p> <p>地域防災計画に基づき、災害救援ボランティアバンクを拡充し、災害時における救援体制の強化を図ることが課題であった。</p> <p>買い物や見守りなどの生活支援が必要な高齢者を対象に、定期的な見守りを含めた宅配サービスを提供し、生活環境の改善を図ることが課題であった。</p>	<p>4 人吉市民生委員児童委員協議会補助金 1,846千円</p> <p>5 人吉市社会福祉協議会補助金 3,094千円</p> <p>(1) 人吉市災害救援ボランティア養成事業補助 200千円</p> <p>(2) 買い物支援事業補助 2,894千円</p>	<p>全民生委員が所属する協議会への活動補助を通じて、民生委員の活動を支援し、福祉課題を抱える対象者の早期把握と地域における見守り体制の強化につながった。</p> <p>災害ボランティア養成講座を開講し、新たに2名がボランティア登録を行った。退会・転出等も毎年発生するため、現登録人数は96名となっている。</p> <p>登録者の約半数が利用され、高齢者等で買い物に困っている方の不安解消やちょっとした困りごとの解消ができた。定期的な訪問で対象者の様子が把握でき公的サービス等につなげることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>災害等の緊急時に、自力で避難することが困難な避難行動要支援者を漏れなく把握し、身近な地域における避難支援体制の整備を進めることが課題であった。また、避難行動要支援者システムの老朽化による再構築が必要であった。</p> <p>平成11年度に導入した福祉総合システムは老朽化及び制度改正への対応に伴い、システムを抜本的に再構築し、迅速かつ確かな行政サービスの提供に資することが課題であった。</p>	<p>6 地域福祉推進事業 2,527千円</p> <p>7 福祉総合システム管理費 14,454千円</p> <p>8 その他社会福祉総務費 1,556,101千円</p>	<p>3月末日現在1,127名が避難行動要支援者として登録されており、町内単位で、関係者が要支援者の福祉情報を共有し、災害時における避難支援体制の基盤が整備された。</p> <p>システム環境が整備されたことで、窓口業務の効率化が実現し、福祉行政サービスの向上につながっている。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	2 心身障害者福祉費	1,088,127	1,074,891	<p>障がい者の日常生活を支援するため、入浴や排せつ、食事の介護を行い、生産活動の機会や医療機関での機能訓練等を提供する必要があった。</p> <p>障がい者の社会活動への参加を援助するため、指定医療機関での医療費負担を軽減する必要があった。</p> <p>在宅障がい児等の地域における生活を支援するため、身近な地域で療育相談を受ける療育体制を整備する必要があった。</p> <p>重度心身障害者の福祉の増進を図るため、医療費自己負担分の経済的支援が必要であった。</p>	<p>1 自立支援給付費 800,857千円</p> <p>(1) 介護給付・訓練等給付費等 797,185千円</p> <p>(2) 補装具費 3,672千円</p> <p>2 更生医療給付事業 44,615千円</p> <p>3 地域療育センター運営事業 8,918千円</p> <p>4 重度心身障害者（児）医療費助成事業 67,400千円</p>	<p>自立支援給付サービス利用者数は、延べ8,164人で、介護給付・訓練等給付費及び補装具費支給により、利用者がより充実した社会生活を送れるようになった。</p> <p>更生医療給付の受給者数は、延べ1,485人で、身体障害者の負担能力に応じた医療費助成を行い、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により、日常生活及び社会生活能力の向上が図られた。</p> <p>地域療育センター事業については、療育相談数は602件で、発達障がい児等の福祉の向上が図られた。</p> <p>重度心身障害者（児）医療費助成数は、8,318件であった。重度心身障害者（児）の医療費負担の軽減が図られた。</p>	<p>国庫支出金 474,603</p> <p>県支出金 268,807</p> <p>その他 20,631</p> <p>一般財源 310,850</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>障がい者の自立した地域生活を支援する目的で、日常生活上の様々な問題に対応する相談支援を実施し、日常生活に不可欠な用具の購入費用の負担を軽減する必要があった。</p> <p>日常生活において、常時特別の介護を必要とする重度の障がい者に対して、福祉の増進を図るため、特別障害者手当等を支給する必要があった。</p> <p>身近な地域で質の高い支援を必要とする障害のある児童に対し、療育を受けられる場を提供する必要があった。</p>	<p>5 地域生活支援事業</p> <p>39,769千円</p> <p>(1) 相談支援事業</p> <p>17,147千円</p> <p>(2) 地域活動支援センター事業</p> <p>9,800千円</p> <p>(3) 日常生活用具給付事業</p> <p>6,825千円</p> <p>(4) その他の地域生活支援事業</p> <p>5,997千円</p> <p>6 特別障害者手当等支給事業</p> <p>9,889千円</p> <p>7 障害児通所支援事業</p> <p>82,656千円</p> <p>8 その他の心身障害者福祉費</p> <p>20,787千円</p>	<p>相談支援事業においては、障がい者に必要な情報提供や助言を行い、障がい者の虐待防止や権利擁護に必要な支援を行った。</p> <p>地域活動支援センター事業では、障がい者の自立のための創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進した。</p> <p>日常生活用具給付事業では、日常生活用具購入費の給付により、経済的負担を軽減し、利用者にとって快適な生活環境が整備された。</p> <p>特別障害者手当等の支給は429件で、重度の障がい者の日常生活における経済的負担の軽減が図られた。</p> <p>障害児通所支援事業において、1,679件の利用実績があり、障害児だけでなくその家族を対象とした支援や障害児を預かる施設に対する援助等を行った。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	3 老人福祉費	20,374	19,418	<p>高齢者人口が増加している中、単位老人クラブ数・会員数ともに減少傾向に歯止めが利かない状態が続いている。</p> <p>しかしながら、市人口の約1割を占める団体としての組織力を生かした事業を通して、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくり、地域づくりを実践していく必要があった。</p>	<p>1 老人クラブ支援事業</p> <p>(1) 補助金 7,123千円</p> <p>老人クラブ連合会と情報共有・連携を図りながら、高齢者の関心や価値観の多様化に対応した魅力ある老人クラブ活動となるよう単位老人クラブ及びクラブ連合会の様々な活動に対し、財政的人的支援を行うもの。</p> <p>2 その他の老人福祉費 12,295千円</p>	<p>単位老人クラブ、校区老人クラブ、老人クラブ連合会という各層での組織活動を展開した。</p> <p>《健康づくり》</p> <p>スポーツイベント（グラウンドゴルフ・運動会）をおして健康増進を図った。また、「湯るりんサロン」を受託したことで健康と介護予防に貢献した。</p> <p>《仲間づくり・地域づくり》</p> <p>子ども王国保安官事業を通して地域の世代間交流が図られた。シルバーヘルパー事業を通して高齢者同士の見守りや声掛けが行われ、地域におけるセーフティネットの役割を果たした。</p> <p>《その他》</p> <p>市老連の市主催行事への積極的な参加が、老人クラブ会員の生きがいづくりへと繋がった。</p> <p>平成29年度末</p> <p>単位クラブ数 60            会員数 3,336名            シルバーヘルパー研修受講者総数 1,240名            こども王国保安官登録者 472名</p>	<p>県支出金 2,252</p> <p>その他 21</p> <p>一般財源 17,145</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）										
款 項	目	現 計															
		千円	千円				千円										
	4 老人福祉施設費	145,142	142,327	<p>老人福祉センターは、老人福祉法第5条の3に規定された施設であり、高齢者からの各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設である。</p> <p>市の直営から平成18年に市老人クラブ連合会へ指定管理委託し、運営管理を委ねているが、一層の利用者のサービス向上と利用者増を図る必要があった。</p> <p>老朽化が隠せない温泉施設の安全性を確保し、利用者が安心して利用できる施策が必要であった。</p> <p>経済的・環境的理由等で在宅での生活の継続ができない高齢者が増えており、養護施設への入所措置により安心安全な生活の場の確保が必要であった。</p>	<p>1 老人福祉センター運営費</p> <p>7,883千円</p> <p>指定管理者に対し、センターの管理運営を委託するもの。</p> <p>(1) 指定管理料（委託料） 7,650千円</p> <p>(2) 修繕料 233千円</p> <p>2 高齢者入所施設委託費</p> <p>133,896千円</p> <p>延寿荘（30人） 74,426千円</p> <p>聖心老人ホーム（25人） 40,233千円</p> <p>翠光園（6人） 14,689千円</p> <p>熊本めぐみの園（1人） 2,194千円</p> <p>有隣（1人） 2,354千円</p> <p>合 計（63人） 133,896千円</p> <p>（平成30年3月末現在 入所者数）</p>	<p>平成29年度は、指定管理者である市老連が別途センターにおけるデイサロ事業を受託し、施設の管理運営と併せて、センターの利用を積極的に進めた。</p> <p>その結果、このことで老人福祉センター利用者数が前年より1,525人増加し、利用料が86,710円増収となった。</p> <p>冷却塔殺菌洗浄及び混合栓の修理をしたことで温泉施設における衛生面の安全性と利便性が向上した。</p> <p>平成30年3月末現在 施設入所措置者</p> <table border="0"> <tr> <td>人吉市</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>あさぎり町</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>芦北町</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>熊本市</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>63人</td> </tr> </table> <p>平成30年3末日現在入所待機者 20人</p>	人吉市	55人	あさぎり町	6人	芦北町	1人	熊本市	1人	合 計	63人	<p>その他 18,310</p> <p>一般財源 124,017</p>
人吉市	55人																
あさぎり町	6人																
芦北町	1人																
熊本市	1人																
合 計	63人																

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			<p>経済的・環境的理由等で在宅での生活の継続ができない高齢者に対し、養護施設への入所措置を行うことにより安心安全な生活の場の提供ができた。</p>	千円
					3 その他の老人福祉施設費 548千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策		施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計						
		千円	千円					千円
2	児童福祉費	140,626	136,760	少子化が急速に進行する中、安心して出産や育児ができる環境を整備していくために、保育サービスの充実、家庭内保育や小学校低学年児がいる世帯等へ継続的な支援の充実を図る必要があった。	1 病児・病後児保育事業 10,226千円	病児・病後児保育事業及び延長保育事業では、保護者の子育てと、就労の両立を支援することができた。	国庫支出金 22,586	
	1 児童福祉総務費				2 延長保育事業 (実施箇所) 12箇所 5,984千円		県支出金 18,927	
					3 軽度障がい児保育事業 (実施箇所) 11箇所 13,271千円	軽度障がい児保育事業は、障がい児の保育を推進し、処遇の向上を図ることができた。	その他 398	
					4 放課後児童健全育成事業 (実施箇所) 9箇所 33,828千円	共働き家庭などの小学校低学年の児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を供給し、健全な育成を図ることができた。	一般財源 94,849	
					5 つどいの広場事業 4,480千円	子育て中の親が、気軽に集える「九ちゃんクラブ」では延べ4,492人の利用者があった。		
					6 ファミリーサポートセンター事業 2,350千円	人吉市社会福祉協議会に委託し実施しているファミリーサポートセンターでは、会員同士の子どもの預かり、保育園等への送迎を実施しており、124人(H30.3.31)の会員で、年間延べ310件の利用があった。		
					7 その他の児童福祉総務費 66,621千円			

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	2 児童措置費	2,378,024	2,368,279	<p>就学前児童数は減少しているものの、それに反し共働き世帯は増加傾向にあり、保育に欠ける児童全員の入所措置を図る必要があった。</p> <p>また、勤務先等の都合により本市外の保育所への入所希望や年度途中の入所希望に対し、柔軟に対応する必要があった。</p> <p>乳幼児の疾病の早期治療を促し、また子育て世帯の経済的負担軽減を図り、より子どもを生き育てやすい環境を整備する必要があった。</p> <p>子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもが</p>	<p>1 子ども子育て新支援事業 《委託費（保育所）》 （市内）</p> <p>おこば保育園 61,312千円 こばと保育園 95,222千円 善隣保育園 107,514千円 林保育園 103,360千円 人吉乳児保育園 104,677千円 蓬萊保育園 123,775千円 ひまわり保育園 70,968千円</p> <p>（市外） サン保育園外17園 53,578千円</p> <p>《施設型給付費（認定こども園）》 （市内）</p> <p>あいだこども園 131,295千円 さぎなみ保育園 104,027千円 せん月保育園 101,263千円 人吉こども園 154,878千円 中原保育園 163,763千円 泉田こども園 119,245千円</p> <p>（市外） 錦こども園外5園 19,618千円</p> <p>2 子ども医療費助成事業 （医療費助成額） 116,312千円 （H30.3受給資格者数） 4,133人</p> <p>3 児童手当支給（被用者、非被用者） 497,275千円</p>	<p>保育に欠ける児童については、全員入所措置を行うことができた。なお、中途入所希望者においては、年度中における欠員補充により入所を行った。</p> <p>《保育所》 年度末入所児童数（市内） 571人 年度末入所児童数（市外） 36人</p> <p>《認定こども園》 年度末入所児童数（市内） 628人 年度末入所児童数（市外） 17人</p> <p>平成29年10月から子ども医療費の完全無償化対象年齢を中学卒業時まで拡充し、更なる子育て世帯の経済的負担軽減と、疾病の早期治療に寄与できた。</p> <p>児童手当を支給することで、子育て世帯の経済的負</p>	<p>国庫支出金 1,052,453 県支出金 449,355 その他 94,063 一般財源 772,408</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>育てられる環境整備の必要があった。</p> <p>支給月額はこちらのとおり</p> <p>・3歳未満 1人につき月額15,000円</p> <p>・3歳以上小学校修了前 1人につき月額10,000円 (第3子以降は15,000円)</p> <p>・中学生 1人につき月額10,000円</p> <p>・施設入所等児童 1人につき月額10,000円</p> <p>・所得制限以上の者 5,000円 (H24.6月から)</p>	<p>(1) 受給者数（平成30年2月末） 2,005人</p> <p>(2) 算定基礎児童数</p> <p>ア 0歳～3歳 7,481人</p> <p>イ 3歳以上小学校修了前 27,002人</p> <p>ウ 小学校修了後～中学校修了前 8,749人</p> <p>エ 施設入所等（里親） 0歳～中学校修了前 7人</p> <p>(3) 支払金額</p> <p>ア 0歳～3歳 112,215千円</p> <p>イ 3歳以上小学校修了前 297,500千円</p> <p>ウ 小学校修了後～中学校修了前 87,490千円</p> <p>エ 施設入所等（里親） 0歳～中学校修了前 70千円</p> <p>4 特例給付（被用者、非被用者） 6,545千円</p> <p>(1) 受給者数（平成30年2月末） 60人</p> <p>(2) 算定基礎児童数</p> <p>ア 0歳～3歳 209人</p> <p>イ 3歳以上小学校修了前 824人</p> <p>ウ 小学校修了後～中学校修了前 276人</p> <p>(3) 支払金額</p> <p>ア 0歳～3歳 1,045千円</p> <p>イ 3歳以上小学校修了前 4,120千円</p> <p>ウ 小学校修了後～中学校修了前 1,380千円</p> <p>5 児童扶養手当支給事業 232,166千円</p> <p>(1) 支払金額 232,166千円</p> <p>(2) 受給者数（平成30年3月末） 455人</p>	<p>担軽減を図ることができた。</p> <p>ひとり親家庭の生活の安定と自立を図り、家庭で養育される児童の福祉の増進が図られた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>を図る必要があった。</p> <p>身体の発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために指定医療機関において必要な医療給付を行う必要があった。</p>	<p>6 未熟児養育医療給付事業</p> <p>1,486千円</p> <p>(1) 申請件数 6件</p>	<p>身体の発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を図ることができた。</p>	千円
3	母子福祉費	17,493	15,906	<p>ひとり親家庭等の経済的負担の軽減、就労等による自立促進により、生活の安定と福祉の向上を図る必要があった。</p> <p>1 8歳未満の子どもを養育している母子家庭等やDV被害者への自立の促進のために、その生活を支援する必要があった。</p>	<p>1 ひとり親家庭等医療費助成事業</p> <p>6,088千円</p> <p>(1) 受給資格者数（平成30年3月末） 1,332人</p> <p>(2) 利用件数（延べ） 2,934件</p> <p>2 母子家庭等自立支援対策事業</p> <p>5,083千円</p> <p>(1) 利用者数 6人</p> <p>3 母子生活支援施設等運営費補助事業</p> <p>4,237千円</p> <p>4 その他の母子福祉費</p> <p>498千円</p>	<p>ひとり親家庭等における医療費の負担軽減が図られた。</p> <p>看護師等の資格取得を支援することで、母子家庭等の経済的自立が図られた。</p> <p>子育て支援や母子生活の自立支援、保護から自立への支援が図られた。</p>	<p>国庫支出金 6,898</p> <p>県支出金 4,205</p> <p>その他 2</p> <p>一般財源 4,801</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3	生活保護費	76,890	74,812	<p>生活困窮者に対するこれまでの相談支援体制については、消費生活センターや社会福祉協議会での相談、或いは生活保護の相談といったように、一元化されていなかった。</p> <p>また、生活保護に至る前の支援策についても、生活保護の申請以外に十分な支援策がなかった。</p>	<p>1 生活困窮者自立支援事業</p> <p>12,564千円</p> <p>(1) 自立相談支援事業</p> <p>9,800千円</p> <p>(2) 就労準備支援事業</p> <p>489千円</p> <p>(3) 一時生活支援事業</p> <p>11千円</p> <p>(4) 家計相談支援事業</p> <p>1,118千円</p> <p>(5) 学習支援事業</p> <p>847千円</p> <p>(6) 住居確保給付金</p> <p>230千円</p> <p>(7) その他の生活困窮者自立支援事業</p> <p>69千円</p> <p>2 その他の生活保護総務費</p> <p>62,248千円</p>	<p>平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、本市においては、人吉市社会福祉協議会内に、「ひとよし生活困りごと支援センター」を本市の委託により設置した。平成29年度は、年間106件の新規相談受付を行い、事態が悪化する前に様々な支援機関に繋ぐことができた。</p>	<p>国庫支出金</p> <p>17,726</p> <p>県支出金</p> <p>188</p> <p>一般財源</p> <p>56,898</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	2 扶助費	702,719	668,999	健康で文化的な生活を守るため、生活に困窮する市民の最低限度の生活を保障する必要があった。	1 生活保護費 668,999千円 (1) 生活扶助          179,068千円 (年間延べ世帯 3,557世帯) (2) 住宅扶助          59,224千円 (年間延べ世帯 3,004世帯) (3) 教育扶助          3,197千円 (年間延べ世帯 205世帯) (4) 介護扶助          17,955千円 (年間延べ世帯 888世帯) (5) 医療扶助          347,194千円 (年間延べ世帯 3,590世帯) (6) 出産扶助          0千円 (年間延べ世帯 0世帯) (7) 生業扶助          1,895千円 (年間延べ世帯 92世帯) (8) 葬祭扶助          757千円 (年間延べ世帯 4世帯) (9) 就労自立給付金    172千円 (年間延べ世帯 5世帯) (10) 施設事務費      59,537千円  年間延べ保護世帯    4,282世帯 延べ人数              5,618人 延べ相談件数        107件 保護申請件数        44件 保護開始件数        45件 申請却下件数        2件 申請取下件数        0件 保護廃止件数        65件	生活困窮の状態にある方に対して、最低限度の生活を保障するとともに、個々の状況に即した支援に取り組み、自立に向けた方向付けを行うことができた。 また、生活保護受給世帯、保護人員及び生活保護費は、減少傾向にある。	国庫支出金          520,185 県支出金          6,217 その他              11,807 一般財源          130,790

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
4	衛生費	千円	千円				千円
1	保健衛生費	164,143	162,214	安心して子どもを妊娠・出産できる環境づくりの一環として、特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、治療を受ける方の経済的負担の軽減を図る必要があった。	1 不妊治療費助成事業 325千円 特定不妊治療費助成事業 (1) 助成件数                    10件 (2) 助成対象者（実人数）      7人 2 その他の保健衛生総務費 161,889千円	一般の不妊治療では妊娠することが難しいと判断された際に行われる「顕微授精、体外受精」に対し一部助成を行うもので、熊本県特定不妊治療費助成事業の助成に上乗せする形で平成28年度から実施している。 延べ10件の申請があり、不妊治療の経済的負担の軽減につながった。 また、助成対象者7人のうち2人が無事出産するに至った。	県支出金 291 その他 10,901 一般財源 151,022

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	2 予防費	94,936	90,089	<p>予防接種法に基づき感染症の発症や流行を予防するために、接種勧奨を行い、一定以上の接種率の確保が必要であった。</p> <p>全国的に20～40歳代の男性は、風しんに対する抗体が低い傾向にある。</p> <p>妊娠中の女性が風しんに感染すると難聴、心疾患、白内障を主な症状とする「先天性風しん症候群」の赤ちゃんが生まれる可能性があり、防止する必要があった。</p>	<p>1 定期予防接種事業</p> <p>87,543千円</p> <p>(定期予防接種接種者数)</p> <p>(1) A類疾病</p> <p>B型肝炎 727人</p> <p>ヒブワクチン 956人</p> <p>小児用肺炎球菌ワクチン 949人</p> <p>四種混合 987人</p> <p>不活化ポリオ 35人</p> <p>B C G 242人</p> <p>麻しん風しん混合 509人</p> <p>水痘 412人</p> <p>日本脳炎(幼児) 708人</p> <p>日本脳炎(学童・特例) 446人</p> <p>二種混合(小6年生) 266人</p> <p>子宮頸がん予防ワクチン 2人</p> <p>(2) B類疾病</p> <p>インフルエンザ 6,157人</p> <p>成人用肺炎球菌 1,327人</p> <p>予診のみ 5人</p> <p>2 先天性風しん症候群防止事業(任意)</p> <p>342千円</p> <p>(1) 麻しん風しん混合ワクチン接種(無料クーポン券利用) 28人</p> <p>(2) 風しん予防接種費用助成事業(償還払) 5人</p>	<p>予防接種法に基づき、定期予防接種の対象者へ個別に通知を行ったほか、更なる接種勧奨のために広報紙への記事掲載や乳幼児健診等でのPR活動を行った。</p> <p>また、未接種者に対しては個別に接種勧奨を行い接種率の向上に努めた。</p> <p>平成29年度は、早い時期からインフルエンザが大流行したこともあり、年度後半での予防接種率が伸び悩んでしまった。</p> <p>例年、100%近い予防接種率である麻しん・風しん混合においても94%という結果であった。</p> <p>婚姻した夫婦に対し、夫婦ともに本市に住民票がある場合は、麻しん・風しん混合ワクチンの無料クーポン券を交付し、先天性風しん症候群の防止に努めた。</p> <p>また、婚姻した夫婦のどちらか一方のみ本市に住民票がある場合は、熊本県風</p>	<p>県支出金 20</p> <p>その他 261</p> <p>一般財源 89,808</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			しん抗体検査事業の利用を周知し、抗体検査の結果、風しん予防接種の対象となった方には、接種費用の助成を行うことで更なる防止につながった。	千円
					3 その他の予防費 2,204千円		
3	保健センター費	50,158	47,130	母子保健法に基づき、妊娠月週数に応じた健診等により、妊婦及び胎児の健康状態把握のために、妊婦健診を受けてもらうことが必要であった。	1 妊婦健康診査事業 23,584千円 (1) 妊婦健康診査受診者数 1回目 249人 2回目 233人 3回目 241人 4回目 244人 5回目 234人 6回目 237人 7回目 229人 8回目 229人 9回目 219人 10回目 217人 11回目 220人 12回目 214人 13回目 174人 14回目 119人 延べ人数 3,059人 (2) 妊婦歯科健康診査受診者数 63人	妊婦健診の公費助成14回を継続していくことで、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境づくりができた。 また、早産予防対策のため妊婦歯科健診を平成29年度から開始した。	国庫支出金 2,928 県支出金 2,210 その他 1,502 一般財源 40,490

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>乳幼児の健康の保持及び増進を目的に、疾病の早期発見と予防に留意し、個々の乳幼児の特徴に応じ、適切な保健指導を行うため健診を実施することが必要であった。</p> <p>集団生活を送る上で、人間関係や認知等で困り感を持つ子どもが増えているため、保育園・認定こども園・幼稚園の保育士等と連携し、情報共有やその子に合わせた関わり方を支援する必要があった。</p> <p>子育てに悩む親の増加、養育困難家庭の増加が背景となり、出産後早期に相談対応や状況確認を行う必要があった。</p>	<p>2 母子保健衛生事業 1,765千円 (1) 1歳8か月児健康診査受診者数 259人 (2) 3歳6か月児健康診査受診者数 285人</p> <p>3 乳児健康診査事業 1,647千円 (1) 3か月児健康診査受診者数 234人 (2) 7～8か月児健康診査受診者数 251人</p> <p>4 巡回支援専門員整備事業 5,565千円 (1) 訪問回数（16園） 339回</p> <p>5 乳児家庭全戸訪問事業 1,836千円 (1) 訪問件数 213件</p> <p>6 その他の保健センター費 12,733千円</p>	<p>健康診査を実施することで、乳幼児の身体発育、精神発達の確認を行い、いづれかに問題を持つ乳幼児を早期に発見し、適切な指導を行うことができた。また、生活習慣や栄養、育児、むし歯予防などに関する指導を行い、乳幼児が成長するための支援をすることができた。</p> <p>研修を受けた保育士が市内保育園・認定こども園・幼稚園を訪問し、各園の保育士等へ指導や助言を行うとともに、情報の共有を図ることで、保育士等の保育力の向上、乳幼児への適切な支援につながった。</p> <p>全出生児に対し、家庭訪問を行い、その時点での育児状況や家庭環境における問題点を把握し、適切な支援につなげることで、育児不安解消や虐待防止につながった。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	4 健康増進費	81,768	81,045	<p>生活環境の変化や急速な高齢化に伴い、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病が増加している。その結果、医療費や介護給付費が増大している。</p> <p>平成25年度に生活習慣病に重点を置き、食育の視点を取り入れた第2期人吉市健康増進計画・食育推進計画を策定し、様々な健康づくり施策等に取り組んでいる。</p> <p>がんは我が国において死亡原因の第1位であり、がんによる死亡者数は年間30万人を超える状況である。</p> <p>女性特有のがんについては、検診受診率が低いことから、受診機会のなかった者に対し定期的に受診するきっかけを作り、受診率を向上させる必要がある。</p>	<p>1 健康増進事業</p> <p>79,787千円</p> <p>(受診者数)</p> <p>生活習慣病健診（ヤング健診等） 272人</p> <p>肝炎ウイルス検査 407人</p> <p>肝炎ウイルス検査（要指導者） 4人</p> <p>胃がん検診 3,293人</p> <p>子宮頸がん検診 888人</p> <p>乳房超音波検診 86人</p> <p>マンモグラフィ検診 885人</p> <p>大腸がん検診（便潜血検査） 3,621人</p> <p>胸部レントゲン検診 4,375人</p> <p>喀痰検査 15人</p> <p>腹部超音波検診 4,885人</p> <p>前立腺がん検診 1,580人</p> <p>骨粗鬆症検診 431人</p> <p>歯周疾患検診 215人</p> <p>2 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業</p> <p>513千円</p> <p>(受診者数)</p> <p>子宮頸がん検診 6人</p> <p>乳がん検診 47人</p> <p>3 その他の健康増進費 745千円</p>	<p>複合的に各健診を受けられる市民健診として、平成29年度も引き続き受診者数の増加に努めた。</p> <p>検診の結果、精密検査が必要な者には、訪問や通知、広報などを活用した受診勧奨を行い、受診につながるように努めた。</p> <p>歯周疾患検診については、申込をとらず、対象者全員に案内をしたことにより、受診者が前年を大きく上回った。</p> <p>一定の年齢の者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に対し、無料クーポン券等を送付して受診勧奨を行うことで、検診受診の動機付け及び正しい健康知識の普及・啓発につながった。</p>	<p>国庫支出金 92</p> <p>県支出金 2,269</p> <p>一般財源 78,684</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 環境衛生費	40,508	39,898	<p>資源の再利用・再商品化とごみの減量化を図るため、資源を有効活用する循環型社会の構築を推進する必要があった。</p> <p>ごみの減量化及び資源の有効活用を目的とし、一般廃棄物で大きな割合を占めている容器包装廃棄物についてリサイクルの必要があった。</p> <p>指定ごみ袋の販売等委託により、ごみ減量及びごみの適正処理を推進する必要があった。</p> <p>平成4年度から、生ごみ処理容器等の補助事業を実施している。</p> <p>なお、平成28年度以前10年間の設置基数及び補助額は次のとおりである。</p>	<p>1 ごみ減量リサイクル推進事業</p> <p>33,778千円</p> <p>(1) 資源ごみ買上げ事業</p> <p>報償費 3,292千円</p> <p>(ごみ買上げ量) 323 t</p> <p>(2) 分別基準適合物の保管業務委託</p> <p>委託料 6,179千円</p> <p>(分別基準適合物収集量)</p> <p>ガラスびん 103.97 t</p> <p>ペットボトル 83.11 t</p> <p>白色トレイ 0.55 t</p> <p>(3) 指定ごみ袋販売委託</p> <p>委託料 23,803千円</p> <p>(指定ごみ袋出荷量)</p> <p>大袋 129,650袋</p> <p>中袋 49,600袋</p> <p>小袋 13,400袋</p> <p>(4) 生ごみ処理容器・処理機設置事業</p> <p>補助金 205千円</p> <p>家庭から排出される生ごみを処理容器等により分解及び乾燥・堆肥化をすることで、ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器1基につき購入価格の1/2、限度額3,000円(2基まで/世帯)の補助、生ごみ処理機1基につき購入価格の1/2、限度額30,000円(1基まで/世帯)の補助を行った。</p>	<p>実施団体に実勢価格または最低額8円/kgの報償費を支給し、ごみの減量及び再資源化の推進を図った。</p> <p>ペットボトル等の容器包装廃棄物の保管業務委託により、再商品化の推進を図った。</p> <p>指定ごみ袋制度を円滑に実施した。</p> <p>生ごみ処理容器・処理機の補助事業の普及促進を図った結果、平成29年度の設置基数の成果は、以下のとおりである。</p> <p>生ごみ処理容器・処理機設置事業</p> <p>処理容器設置基数 6基</p> <p>処理機設置基数 8基</p>	<p>県支出金</p> <p>51</p> <p>その他</p> <p>38,718</p> <p>一般財源</p> <p>1,129</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）												
款 項	目	現 計																	
		千円	千円	<p>生ごみ処理容器設置事業（千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>基数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19～28</td> <td>76</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table> <p>生ごみ処理機設置事業（千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>基数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19～28</td> <td>139</td> <td>3,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>願成寺墓地の立木及び雑草の繁茂等により、景観の阻害や害虫発生の恐れがあった。</p>	年度	基数	補助額	19～28	76	173	年度	基数	補助額	19～28	139	3,133	<p>(5) 其他のごみ減量リサイクル推進事業 299千円</p> <p>2 墓地環境整備事業 2,556千円</p> <p>(1) 墓地管理業務 (委託料) 2,556千円</p> <p>除草工 機械除草（3回） 8,225㎡</p> <p>剪定工 低木（2回） 1,037㎡ 低木（玉物1回） 87本 中木（1回） 51本</p> <p>伐採工 伐採（カシノキ外） 3本</p> <p>3 その他の環境衛生費 3,564千円</p>	<p>願成寺墓地の管理業務委託により、害虫発生を抑え、景観の保全を図ることができた。</p>	千円
年度	基数	補助額																	
19～28	76	173																	
年度	基数	補助額																	
19～28	139	3,133																	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）													
款 項	目	現 計																		
		千円	千円				千円													
2 清掃費	1 清掃総務費	872,678	870,281	<p>人吉球磨広域行政組合が所管する各種施設の維持管理及び周辺整備、また施設で実施するごみ処理等に係る費用等の負担金を支出するもの。</p> <p>平成2年度から公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の補助事業を開始している。しかしながら、公共下水道認可区域内においても、立地条件等により、下水道に接続できない地域に対しての対応が必要とされていた。なお、前年度までの設置状況は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人槽</th> <th>基数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2～28</td> <td>5</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>6～7</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>8～10</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>708</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">H28 18基</p>	年度	人槽	基数	2～28	5	288	6～7	354	8～10	66	合 計		708	<p>1 人吉球磨広域行政組合負担金 824,672千円</p> <p>2 浄化槽設置整備事業 8,548千円</p> <p>(1) 補助金 8,548千円</p> <p>(2) 設置基数 21基 (新設7基・改造14基)</p> <p>新設</p> <p>5人槽 5基×332千円=1,660千円</p> <p>7人槽 2基×414千円= 828千円</p> <p>改造（汲取りから）</p> <p>5人槽 11基×382千円=4,202千円</p> <p>7人槽 1基×464千円= 464千円</p> <p>改造（単独浄化槽から）</p> <p>5人槽 2基×382千円= 764千円</p> <p>改造のうち、市内の住所で浄化槽工事業の登録・届出をしている業者による施工の場合の補助</p> <p>9基× 50千円= 450千円</p> <p>単独浄化槽撤去費用補助</p> <p>2基× 90千円= 180千円</p>	<p>人吉球磨広域行政組合の安定的な運営に寄与した。</p> <p>し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを本事業の目的としている。</p> <p>平成2年度からの継続事業で公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の設置を推進していくものであるが、平成24年度からは、公共下水道認可区域内においても、地理的要件等により、7年以上下水道接続が出来ない地域においては、浄化槽設置の補助を実施することにした。</p> <p>また、浄化槽への転換が進まない理由として、経済的な理由が多かったため、市単独による上乗せ補助を実施し、公共水域の保全を推進する手立てを行った。</p>	<p>国庫支出金 2,995</p> <p>県支出金 2,575</p> <p>その他 10</p> <p>一般財源 864,701</p>
年度	人槽	基数																		
2～28	5	288																		
	6～7	354																		
	8～10	66																		
合 計		708																		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		3 その他の清掃総務費 37,061千円	その結果、平成29年度は、21基が設置されている。また、平成2年度からの成果は設置基数729基である。	千円
	2 塵芥処理費	99,274	99,274	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められている事務について、本市の「一般廃棄物処理実施計画」に基づいて民間へ業務委託するもの。	1 一般廃棄物収集及び運搬業務委託 99,274千円	民間への業務委託により、一般廃棄物の収集及び運搬業務について、適切に処理された。	一般財源 99,274

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5	労働費	千円	千円				千円
1	労働諸費	13,520	13,520	<p>高齢社会が急速に進む中、国民年金受給年齢の引き上げや「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正等で高齢者の就労に関する環境に変化が生じている。</p> <p>健康で働く意欲のある高齢者に就業機会の提供をし、高齢者が永年培ってきた経験・技術を最大限に生かして社会参加や生きがいの充実や生活の安定を図る「生涯現役」を実現する必要があった。</p>	<p>1 シルバー人材センター運営事業（補助金） 13,520千円</p> <p>シルバー人材センターが行う以下の事業に対し、補助金を支出するもの。</p> <p>（就業開拓員の設置） （受託事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・植木・剪定・消毒・大作業</li> <li>・除草・草払い・清掃・農作業・片付け</li> <li>・高齢者世帯清掃・家事・買い物</li> </ul> <p>（独自事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品販売</li> <li>・手芸品・インテリア小物販売</li> <li>・ふるさと納税返礼品</li> </ul>	<p>シルバー人材センターの平成29年度の事業成果は以下のとおりである。</p> <p>（受託事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受注件数 4,061件</li> <li>・受注額 119,308千円</li> </ul> <p>受注額は前年比 105.8%増</p> <p>（派遣事業）</p> <p>平成29年度未会員数 370人</p> <p>延べ就労数 30,737人</p> <p>センター会員のボランティア活動も行われ、所得の確保と生きがいづくり、健康づくりができた。</p> <p>センター運営事業を補助することにより、「生涯現役」の実現の成果を上げることができた。</p>	<p>一般財源 13,520</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
6 農林水産業費		千円	千円				千円
1 農業費	1 農業委員会費	48,438	47,801	平成28年4月1日に施行された農業委員会に関する法律の改正により、新たに農地利用最適化推進委員を設置し、農地の集積や遊休農地の解消など農地利用の最適化業務が義務付けられた。	1 機構集積支援事業 2,959千円 (1) 農地法に基づく事務の適正実施のための支援 市内全農地の利用状況を調査し、遊休農地については農地利用意向調査を行う。調査後結果を農地台帳に入力し公表する。 ア 農地の利用状況等の調査 1,003千円 イ 農地等の台帳の整備 1,413千円 (2) 農地の有効利用を図るための支援 農地の有効利用を図るための活動や農業委員等の資質向上のための活動を行う。 543千円 2 その他の農業委員会費 44,842千円	平成29年7月20日に新たに設置した農地利用最適化推進委員と農業委員との連携による取組みにより、担い手への農地集積や遊休農地の解消など農地利用の最適化が図られた。	県支出金 9,378 その他 646 一般財源 37,777
	3 農業振興費	112,095	110,225	農業を取り巻く状況が厳しくなる中で、本市の地域農業の担い手である認定農業者や営農組織等が取り組む営農活動に支援を行うことで、地域農業の活性化を図る必要があった。	1 人吉市農業活性化対策事業（補助金） 6,881千円 農業機械の共同利用や農作業の受委託をはじめ、認定農業者の経営改善計画実現のための事業や有害鳥獣被害対策、畜産経営支援事業などに取り組む農業者に対して事業費の一部助成を行った。	延べ9団体及び21個人・法人へ助成を行い、農業機械の共同利用や認定農業者の経営改善計画の実施、有害鳥獣の被害防止などが図られた。	県支出金 83,469 その他 2,011 一般財源 24,745

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>中山間地域では、耕作条件不利に加え、農業従事者の高齢化や後継者不足等が進展しており、農業・農村が持つ多面的機能の維持のため、第4期対策（H27～H31）として事業を行う必要があった。</p> <p>人吉ブランドを確立し、知名度アップによる地域振興と産業の発展を図るため、都市圏において農産物、物産品及び観光等人吉市の多様な地域資源を紹介・アピールする必要があった。</p> <p>農業分野においても地球温暖化や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要となっており、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援が必要であった。</p>	<p>2 中山間地域等直接支払事業（事業費） 8,313千円</p> <p>耕作放棄地の増加防止、農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、集落協定の推進を図った。</p> <p>(1) 急傾斜農用地（地目：田 3集落対象） 3集落227,564㎡ 単価21,000円/10a</p> <p>(2) 緩傾斜農用地（地目：田 5集落対象） 5集落441,815㎡ 単価 8,000円/10a</p> <p>3 健康農産物ブランド化推進事業（補助金） 600千円</p> <p>農業、商工業、観光業関係者で構成し、都市圏を中心に、農産物の販路確保や物産の販売促進及び観光PR活動を行う人吉ブランド化実行委員会に経費の一部を助成した。</p> <p>4 環境保全型農業直接支援対策事業（事業費） 1,523千円</p>	<p>5集落において集落協定の締結がなされ、協定内農地においては共同作業等による農業生産活動や農地並びに農道・水路の維持・管理など多面的機能の確保ができた。</p> <p>都市圏（福岡市、北九州市）においてイベントを開催したことで、農産物や物産品のPRと販路拡大及び観光PRが図られ、本市の知名度アップに寄与した。</p> <p>3組織が、有機農業、カバークropp、草生栽培に取り組み、環境保全効果の高い営農活動を達成することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>農家の高齢化が進む中、クリ生産農家においても高齢化によるせん定作業の遅れや未実施により、クリの高木化が進み、クリの品質低下や収量の減少につながっていた。こうした中、市が推進する農産物のブランド化を進めるに当たりクリの低樹高せん定を支援し、クリの品質向上と収量アップを目指す必要があった。</p> <p>農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が設立され、担い手への農地集積・集約化、生産コストの削減を進めていく必要があった。</p> <p>全国的に農業の担い手が不足していることから、本市においても国の施策に基づき、青年就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する必要があった。</p>	<p>5 人吉市クリせん定作業支援補助金（補助金） 305千円</p> <p>市内に在住するクリの生産・販売を行う農家を実施するクリの低樹高せん定に対し、その経費の一部助成を行った。 （せん定作業利用料金の2分の1） 1日1人当たり10,000円 半日1人当たり5,000円</p> <p>6 農地中間管理機構事業（事業費） 3,197千円</p> <p>農地中間管理事業推進員を1名雇用し、本事業の周知、農地の出し手の掘り起こし、出し手及び受け手との調整、集落営農組織設立のための支援を行った。</p> <p>7 農業次世代人材投資事業交付金 12,000千円</p> <p>本市で就農し、かつ農業次世代人材投資資金の交付を決定した新規就農者（継続申請者・新規申請者）に対し、独立・自営就農を後押しするため、農業次世代人材投資資金を交付した。</p>	<p>農家の高齢化や前年度までの本事業実施による低樹高園地の増加等により、実績としては昨年度を上回る実施件数10件、せん定実施面積3.66haであった。その結果、クリ果実の大型化や品質向上、台風被害の軽減といった効果があった。</p> <p>農地中間管理機構を含む関係機関と連携して農地の出し手と受け手のマッチング作業、集落の話し合いを推進した結果、新たな担い手の掘り起こしと1集落で集落営農法人の設立ができた。</p> <p>継続申請者6名・1夫婦及び新規申請者1名に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を12,000千円交付し、独立・自営に向けた就農支援を行うことができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>法人経営は様々なメリットがあるため、意欲ある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化を推進するとともに、経営の質の向上を図る必要があった。</p> <p>設立後間もない法人は、経営が安定するまで期間を要するため、早期安定化に繋がるよう当初から会計・経理管理を適切に行うことが必要であった。</p> <p>当地の栗は、県内有数の出荷量を誇る産地であるが、選果施設の老朽化による作業の遅れや生産農家の高齢化により、品質や出荷量に影響が出ていた。このため、作業受託班等の整備や選果機を導入し、選果システムを構築することで、生産面積の維持・拡大や高品質栗の安定供給を図る必要があった。</p>	<p>8 農業経営力向上支援事業補助金 400千円</p> <p>集落営農の法人化に向けた取り組みに必要な経費等を支援した。</p> <p>9 法人経営安定化支援事業補助金 65千円</p> <p>設立後間もない法人に対し、初期運営費用として新規作物導入に伴う費用を支援した。</p> <p>10 前年度繰越事業 60,080千円</p> <p>(1) 産地パワーアップ事業推進補助金 56,680千円</p> <p>栗の選果に必要な選別ドラムや研磨機等の選果施設一式を整備した。</p> <p>(2) J A くま栗選果選別施設整備事業補助金 3,400千円</p> <p>高性能栗選果機の導入にあたり、地域の関係者が一体となって推進するというので、施設整備に必要な経費の一部を支援した。</p> <p>11 その他の農業振興費 16,861千円</p>	<p>1 集落営農組織の法人化に向けた取り組みに必要な経費等を支援し、集落営農法人を設立することができた。</p> <p>収益性の高い新規作物の導入に伴う費用を支援し、法人の経営安定化に繋がった。</p> <p>選果機の高度化により選果・出荷作業が省力化したことで、品質や販売高が向上した。このことにより、農家の生産意欲の維持・向上につながり、生産面積の増加、産地の維持拡大が図られた。</p>	千円



予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>人吉市と錦町を結ぶ広域農道を、農産物の流通や農業経営の効率化を目的として整備を行う必要があった。</p> <p>地域の景観形成や農業用施設の農家による維持管理に多大な労力を要していた。</p>	<p>(4) 負担金、補助金及び交付金 8,367千円</p> <p>(5) その他 1,490千円</p> <p>2 県営事業負担金 1,506千円</p> <p>(1) 県営錦南部5期農免農道整備事業負担金 1,506千円</p> <p>3 多面的機能支払交付金事業 46,479千円</p> <p>(1) 負担金、補助金及び交付金 45,581千円</p> <p>ア 人吉地域広域協定運営委員会 40,112千円</p> <p>イ 戸越地域環境保全隊 1,723千円</p> <p>ウ 下東漆田地域資源保全隊 2,621千円</p> <p>エ 大柿地域資源保全隊 1,125千円</p> <p>(2) その他 898千円</p>	<p>全線開通を目指し、事業の進捗が図られた。</p> <p>農業者を中心とする地域住民が、地域内の農地や水路等の草刈りなどの活動により、農村環境の向上に寄与した。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	農業用施設の老朽化により、 農家による施設の維持管理に多 大な労力を要していた。	4 団体営農業農村整備事業 18,624千円 (1) 委託料 2,862千円 ア 下戸越地区水路測量設計業務委託 2,862千円 (2) 工事請負費 15,762千円 ア 古仏頂地区ゲート設置工事 7,038千円 イ その他2件 8,724千円  5 その他の農地費 433千円	農業用施設を整備したこ とにより、農業生産基盤が 充実し農家の維持管理の負 担軽減が図られた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
2	林業費	121,796	121,408	<p>イノシシ・シカ・サル等の有害鳥獣による農林産物等への被害が発生し、捕獲が必要であった。</p> <p>森林経営計画に基づく保育事業並びに林況に即した施策が必要であった。</p> <p>立木の成長過程で過密となった森林に対しての間伐、また主伐期を迎えた森林に対しての伐採の必要性があると同時に、森林経営の一環として利益を得るために、搬出材を販売する必要があった。</p>	<p>1 環境保全事業</p> <p>5,135千円</p> <p>本市特別職非常勤職員である人吉市鳥獣被害対策実施隊への年間報酬を支出するとともに、シカ・サル・カラスの捕獲、駆除に係る1頭(羽)あたりの定額報償費を支払うもの。</p> <p>(1) 有害鳥獣被害対策実施隊報酬 1,242千円</p> <p>(2) 有害鳥獣捕獲報償費 3,635千円</p> <p>(3) その他の経費 258千円</p> <p>2 市有林整備事業（補助）</p> <p>20,699千円</p> <p>国及び県の補助金を活用し、市有林を整備するもの。</p> <p>(1) 下刈業務委託料 84.02ha 16,749千円</p> <p>(2) 新植業務委託料 2.46ha 2,650千円</p> <p>(3) 防護柵設置業務委託料</p> <p>906m 1,300千円</p> <p>3 素材生産販売委託事業</p> <p>21,986千円</p> <p>素材の生産販売のため、伐木・搬出・運搬・販売に係る一連の業務を委託するもの。</p> <p>(1) 素材生産販売委託料 21,986千円</p> <p>ア 面積 13.88ha</p> <p>イ 搬出量 2,158㎡</p>	<p>有害鳥獣による農林産物への被害を最小限に抑えることができた。</p> <p>適正な事業の実施により市有林の健全な育成が図られた。</p> <p>間伐により健全で活力ある森林の育成、また主伐による森林サイクルの循環を図るとともに、木材の販売収入を上げることができた。</p>	<p>国庫支出金 14,216</p> <p>県支出金 43,132</p> <p>地方債 6,600</p> <p>その他 24,918</p> <p>一般財源 32,542</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>木材価格の低迷等により採算性が悪化して林業従事者や林業収入が減少する結果となっているため、若い世代を中心に、林業により地域で生活できる新たな林業の体制を構築する必要があった。</p>	<p>4 スマート林業実践事業 28,432千円 国の交付金を活用し市内全域のレーザー計測を行い、それにより得られた森林情報を解析した上で、G空間やI C T技術を駆使して資源を効率的に活用するため、新たなビジネスモデル構築のための検討・開発等を行うもの。</p> <p>5 その他の林業振興費 45,156千円</p>	<p>現状を分析した上で検討委員会を組織し、事業参画や連携体制に係る検討を行い、国内外の優良事例地の研修や普及啓発活動、林業従事者育成等のプログラムを開発し、今後に向けて一定の成果を上げることができた。</p>	千円
3 水産業費	1 水産業振興費	950	950	<p>近年、温暖化現象等の環境変化による球磨川の遡上鮎の減少傾向は、水産業の振興上、極めて深刻な問題であり、稚鮎の確保をはじめ球磨川鮎の増殖は、水産業の振興及び地域経済活性化のため必要であった。</p>	<p>1 球磨川漁業協同組合への鮎増殖事業（補助金） 950千円</p>	<p>球磨川漁業協同組合において、本事業などにより、約62万3千尾の購入稚鮎（内本事業分6万尾）をはじめ、全体で約180万尾の稚鮎の放流を実施するなど球磨川鮎の増殖がなされ、水産業の振興及び地域経済の活性化に寄与することができた。</p>	<p>一般財源 950</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
7	商工費	千円	千円				千円
1	商工費	146,903	144,274		1 各種団体等への補助金		国庫支出金
	2 商工業振興費			中心市街地の活性化を図るため空き店舗対策を行う商店街等に対する資金面での支援が必要であった。	24,577千円	空き店舗での開業者の支援を行うこと等により、中心市街地における開業者の定着を図るなど、賑わいを創出した。	26,666
				中小企業の不況対策として、利子補給事業を継続して実施する必要があった。	9,787千円		その他
				人吉商工会議所の指導力強化、小規模事業指導事業への取組に対し、支援を行う必要があった。	1,775千円	市内の中小企業者が融資を受ける場合に必要な利子の一部を助成することにより、中小企業者の借入れの軽減に寄与した。	64,280
					10,956千円	地元企業に対する総合的な経営指導等の充実を図るため、人吉商工会議所が行う小規模事業指導事業に対し補助金を交付することにより、地域商工業の振興及び安定に寄与した。	一般財源
					2,059千円		53,328
					2 地域情報通信ネットワーク管理事業		
				大塚コミセンと大畑コミセンの中継センターに設置されてい	5,403千円		
					1,108千円	地上デジタルテレビ放送再送信機器リース料	地上デジタルテレビ放送再送信機器の予備機導入

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>る地上デジタルテレビの再送信機器について、導入から5年以上が経過し、故障等のリスクが高まりつつあったため、平成28年8月に予備機を導入し、安定した施設の運用を図る必要があった。</p> <p>大塚コミセンと大畑コミセンの中継センターに設置されている光ブロードバンド機器について、導入から5年以上が経過し、故障のリスクが高まるとともに、メーカーによるサポート期間の終了期限も迫っていたことから平成28年12月に機器を更新し、安定した供給を図る必要があった。</p> <p>「第5次総合計画後期基本計画」に基づき、市内事業者の振興を図るため、売上向上に重点をおいた中小企業事業者及び起業を志す方の相談支援を行う「(仮称)人吉起業創業・中小企業支援センター」の平成30年度設立に向けセンター長を選考する必要があった。</p>	<p>ア 債務負担行為 平成28～33年度 イ 使用料及び賃借料 1,108千円</p> <p>(2) 光ブロードバンド機器リース料 2,912千円</p> <p>ア 債務負担行為 平成28～33年度 イ 使用料及び賃借料 2,912千円</p> <p>3 起業創業・中小企業支援センター事業 4,122千円</p> <p>(1) 報償費 40千円 (2) 普通旅費 230千円 (3) 委託料 3,780千円 (4) 使用料及び賃借料 72千円</p>	<p>後、安定した施設の運用が図られている。</p> <p>光ブロードバンド機器の更新後、光ブロードバンドサービスの安定供給を持続することが出来ている。</p> <p>日経新聞への掲載やビズリーチなどのウェブサイトへの掲載及び東京都内でのイベントでのPRを実施し、全国から127名の応募があった。</p> <p>1次選考(書類)を平成29年12月14日に実施し、通過者5名を選出。平成30年1月27日に2次選考(面接)を実施し、採用予定者を選出した。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>本市の地域資源や南九州の要衝というエリアの拠点性を活用した企業誘致活動に取り込むことで、主に若年層の雇用の場の確保を図る必要があった。</p>	<p>4 企業誘致に要する経費</p> <p style="text-align: right;">1,417千円</p>	<p>本市に雇用の場を拡大するため、南九州の地域資源の強みである畜産業の潜在力を活かした関連企業の集積やIT企業のサテライトオフィス誘致、既存進出企業の工場増設を図るべく誘致活動を展開した。</p>	千円
			<p>5 前年度繰越事業</p> <p style="text-align: right;">40,000千円</p> <p>(1) 企業誘致に要する経費</p> <p style="text-align: right;">40,000千円</p>		<p>共栄精密株式会社が、総務省の地域経済循環創造事業交付金を活用し、梢山工業団地内にきくらげ等の菌床栽培棟を新たに増設することにより、雇用の場の確保などにつながった。</p>		
			<p>6 その他の商工振興費</p> <p style="text-align: right;">68,755千円</p>				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	3 観光費	79,318	77,475	<p>観光客の誘客を図るため、本市の観光素材を宣伝することを目的に印刷物を作成する必要があった。</p> <p>観光客の誘客を図るため、様々な宣伝媒体を活用し、本市の観光PRを行う必要があった。</p> <p>各種イベントを民間団体に運営、実施させることで、魅力ある事業とし観光客誘客促進を図る必要があった。</p> <p>また、観光案内所業務、パンフレット制作、観光施設の清掃等を民間団体に委託することで、観光客の利便性や安全性の向上を図る必要性があった。</p> <p>老朽化したからくり時計の長寿命化のための改修を実施する</p>	<p>1 観光振興事業 72,470千円</p> <p>(1) 印刷製本費 4,704千円</p> <p>ア パンフレット 2,226千円</p> <p>イ マップ 1,906千円</p> <p>ウ ポスター 440千円</p> <p>エ その他印刷製本費 132千円</p> <p>(2) 広告料 11,360千円</p> <p>ア インターネット広告 5,000千円</p> <p>イ テレビスポット 3,370千円</p> <p>ウ 新聞雑誌広告 2,605千円</p> <p>エ その他広告 385千円</p> <p>(3) 委託料 21,239千円</p> <p>ア 人吉花火大会 1,500千円</p> <p>イ 人吉梅まつり 1,009千円</p> <p>ウ 観光産業案内所業務委託 7,184千円</p> <p>エ からくり時計改修業務委託 7,303千円</p> <p>オ 赤池観音駐車場測量設計 3,132千円</p> <p>カ その他観光施設管理業務委託 1,111千円</p>	<p>パンフレット等の印刷物を活用し、本市の魅力ある観光情報を発信し、観光客の誘客に繋げることができた。</p> <p>テレビでの観光情報番組の配信、各種雑誌等での本市の観光PRを行い、観光客の誘客に繋げることができた。</p> <p>またYouTubeインスタグラム広告を実施し、デジタルならではのブランドリフト等の分析を行った。</p> <p>民間団体に業務を委託することによって、魅力あるイベント実施ができ、観光客誘客につながった。</p> <p>また、案内所業務、観光施設管理等を民間団体に委託することで観光客の利便性や安全性の向上が図られた。</p> <p>からくり時計のオーバーホールを行い、長寿命化に</p>	<p>地方債 2,800</p> <p>その他 8,500</p> <p>一般財源 66,175</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>必要があった。 赤池観音に駐車場を整備する必要があった。</p> <p>平成20年度に整備した人吉駅にある観光案内所のエアコンが故障し、交換の必要があった。</p> <p>本市の観光情報を広く発信するとともに、人吉球磨広域連携による観光客誘致の推進を図る必要があった。</p> <p>観光客誘客のため、民間が主体となった観光素材の開発やおもてなしの充実及びイベントを実施する必要があった。 経営困難な状況に陥っているくま川下り株式会社に対し、筆頭株主として事業再生への支援が必要であった。</p>	<p>(4) 工事請負費 940千円 観光案内所エアコン取替工事</p> <p>(5) 負担金 9,323千円 ア ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン実行委員会 7,000千円 イ その他負担金 2,323千円</p> <p>(6) 補助金 24,904千円 ア 人吉温泉観光協会 11,900千円 イ 民謡民舞九州地区大会 950千円 ウ 日本百名城人吉お城まつり 8,990千円 エ くま川下り株式会社事業再生支援 2,540千円 オ その他補助金 524千円</p> <p>2 その他の観光費 5,005千円</p>	<p>つながった。 赤池観音駐車場の工事の準備が整った。</p> <p>夏休み前に工事が完了でき、快適な環境で観光案内ができた。</p> <p>広域連携により、人吉球磨地域の周遊滞在型観光商品の開発やおもてなし活動等を実施し、観光客誘客へと繋げることができた。</p> <p>地域資源を活用した観光素材の開発やおもてなしの充実及びイベント実施により多数の観光客や参加者に本市を訪問いただき、観光客誘客に大きく貢献した。 経営コンサルタントの協力により、くま川下り株式会社事業再生計画を策定することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	4 石野公園運営費	23,957	23,434	<p>来園者にとって快適な空間を提供し、来園者の増加を図るために公園内の清掃等を行う必要性があった。また、日焼けなどにより、老朽化した懸垂幕などを更新する必要性があった。</p> <p>スマート林業実践事業で作成した、木製迷路を活用するため石野公園展望所に移設する必要性があった。</p>	<p>1 石野公園運営事業 10,397千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p>ア 石野公園売店販売及び園内清掃業務委託 7,600千円</p> <p>イ 石野公園浄化槽維持管理業務委託 1,249千円</p> <p>ウ 展望所内迷路設置委託料 1,056千円</p> <p>(2) 備品購入費</p> <p>ア 懸垂幕・のれん 492千円</p> <p>2 その他の石野公園運営費 13,037千円</p>	<p>公園内の清掃等を行うことにより来園者に快適な空間の提供ができた。懸垂幕、のれんの更新を行い各館の場所がはっきりわかるようになった。</p> <p>木製迷路を展望所内に設置し、子どもたちの遊び場所が増えた。</p>	<p>その他 1,223</p> <p>一般財源 22,211</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
8	土木費	千円	千円				千円
1	土木管理費	64,923	56,100	<p>住民の安全で安心な住環境確保かつ定住促進のため、住宅の耐震性の向上及び機能維持、居住環境の整備、性能向上による住宅の長寿命化を行う必要があった。</p> <p>また、建築物からアスベストの疑いのある素材が見つかったため、アスベスト含有調査を行う必要があった。</p>	<p>1 民間住宅耐震改修促進事業</p> <p style="text-align: right;">592千円</p> <p>(1) 戸建木造住宅耐震改修等事業補助金</p> <p style="text-align: right;">592千円</p> <p>2 住宅リフォーム促進事業</p> <p style="text-align: right;">10,000千円</p> <p>(1) 人吉市住宅リフォーム促進事業補助金</p> <p style="text-align: right;">10,000千円</p> <p>3 アスベスト調査分析事業</p> <p style="text-align: right;">90千円</p> <p>(1) 人吉市アスベスト調査分析事業補助金</p> <p style="text-align: right;">90千円</p> <p>4 その他の土木総務費</p> <p style="text-align: right;">45,418千円</p>	<p>民間住宅耐震改修促進事業では、戸建木造住宅の耐震改修費の一部を助成したことにより、住宅の耐震化を図ることができた。</p> <p>住宅リフォーム促進事業では、市内の登録施工者を利用した住宅リフォーム費用の一部を助成したことにより、住生活の質の向上及び住宅の長寿命化を推進するとともに定住の促進に資することができた。</p> <p>また、助成金の2分の1を、きじ馬スタンプ協同組合商品券で交付したことで、地域経済の活性化に寄与することができた。</p> <p>アスベスト調査分析事業では、建築物のアスベスト含有調査への助成を行ったことにより、利用者の健康被害等を防止し、安全性を確保することができた。</p>	<p>国庫支出金</p> <p style="text-align: right;">226</p> <p>県支出金</p> <p style="text-align: right;">164</p> <p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">55,710</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	32,994	32,379	<p>今年度の改築工事箇所等について、道路台帳を更新する必要があった。</p>	<p>1 道路橋梁総務費 32,379千円</p> <p>(1) 委託料 ア 道路台帳整備更新作業業務委託 3,834千円 3,834千円</p> <p>(2) その他の道路橋梁総務費 28,545千円</p>	<p>今年度の改築工事箇所について、道路台帳を更新することができた。</p>	<p>千円</p> <p>一般財源 32,379</p>
	2 道路維持費	137,307	127,754	<p>市道の維持管理業務として、草刈・側溝浚渫・支障木伐採等を実施する必要があった。</p>	<p>1 道路維持費 54,925千円</p> <p>(1) 委託料 (地質調査委託) 瓦屋川村線外 670千円</p> <p>(草刈業務委託) 羽田橋元川線外 2,895千円</p> <p>(側溝浚渫業務委託) 人吉矢岳線外 1,842千円</p> <p>(支障木伐採業務委託) 下林北願成寺線外 2,619千円</p> <p>(その他の道路維持委託) 11,152千円</p>	<p>草刈・側溝浚渫等の維持管理業務の適切な委託により、道路環境が良くなった。</p>	<p>国庫支出金 22,198</p> <p>地方債 46,100</p> <p>その他 3,500</p> <p>一般財源 55,956</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>道路舗装面の劣化、路肩の欠損、排水溝の破損等に伴い、交通及び日常生活に支障をきたし、維持・修繕を早急に行う必要があった。</p>	<p>(2) 工事請負費 33,239千円</p> <p>ア 下漆田地内6号線外13線 33,239千円</p> <p>(3) その他の道路維持費 2,508千円</p> <p>2 社会資本整備総合交付事業（維持） 12,525千円</p> <p>(1) 工事請負費 12,525千円</p> <p>ア 下林南願成寺線 8,125千円</p> <p>イ 瓦屋川村線 4,400千円</p> <p>3 公共施設等適正管理推進事業 34,979千円</p> <p>(1) 工事請負費 34,979千円</p> <p>ア 下林南願成寺線 21,078千円</p> <p>イ 上林中神線 13,901千円</p>	<p>道路舗装面の劣化、路肩の欠損、排水溝の破損等の修繕を行ったことにより、交通の安全を確保することができた。</p> <p>舗装面の劣化等が改善し、交通の安全を確保することができた。</p> <p>舗装面の劣化等が改善し、交通の安全を確保することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		<p>4 前年度繰越事業</p> <p style="text-align: right;">25,325千円</p> <p>(1) 社会資本整備総合交付金事業（維持）</p> <p style="text-align: right;">25,325千円</p> <p>(工事請負費)</p> <p style="text-align: right;">25,325千円</p> <p>七地蟹作線 下林南願成寺線 鹿目丸岩線 下林北願成寺線 戸越草津線</p>	舗装面の劣化等が改善し、交通の安全を確保することができた。	千円
3	道路新設改良費	1,093,271	610,354	<p>市民から利便性や安全性、快適性を求める声が大きくなってきており、道路・側溝等の改良工事及び整備工事等を行う必要があった。</p>	<p>1 道路新設改良事業（単独）</p> <p style="text-align: right;">124,474千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p style="text-align: right;">23,223千円</p> <p>(測量設計委託料)</p> <p>ア 西間地内第9号線外8線</p> <p style="text-align: right;">22,359千円</p> <p>(地質調査委託料)</p> <p>イ 戸越永葉線外4線</p> <p style="text-align: right;">864千円</p> <p>(2) 工事請負費</p> <p style="text-align: right;">65,449千円</p> <p>ア 南町園田線外11線</p> <p style="text-align: right;">65,449千円</p> <p>(3) その他の道路新設改良事業費</p> <p style="text-align: right;">35,802千円</p>	<p>設計等の委託を行ったことにより、改良工事に向けた準備ができた。</p> <p>道路・側溝等の改良工事を施工し、交通の安全及び利便性が確保された。</p>	<p>国庫支出金</p> <p style="text-align: right;">128,576</p> <p>地方債</p> <p style="text-align: right;">162,200</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">254,562</p> <p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">65,016</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>クリーンプラザ延命化に伴う条件整備受託事業を進めるため、赤池水無第1号線外1線の測量設計や赤池古屋敷第2号線の改良工事を行う必要があった。</p> <p>通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業で測量設計・改良工事及び用地補償を行う必要があった。</p>	<p>2 広域行政組合受託事業</p> <p>40,886千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p>4,371千円</p> <p>(測量設計委託料)</p> <p>ア 赤池水無第1号線外1線</p> <p>4,371千円</p> <p>(2) 工事請負費</p> <p>34,097千円</p> <p>ア 赤池古屋敷第2号線</p> <p>34,097千円</p> <p>(3) その他の広域行政組合受託事業費</p> <p>2,418千円</p> <p>3 社会資本整備総合交付金事業（道路）</p> <p>36,106千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p>11,835千円</p> <p>(測量設計委託料)</p> <p>ア 戸越永葉線</p> <p>6,750千円</p> <p>イ 瓦屋地区交通安全</p> <p>5,085千円</p> <p>(2) 工事請負費</p> <p>18,500千円</p> <p>ア 下林北願成寺線側溝改良（中林工区）</p> <p>10,300千円</p> <p>イ 下林北願成寺線歩道設置（瓦屋町工区）</p> <p>8,200千円</p> <p>(3) 補償費</p> <p>5,771千円</p> <p>ア 下林北願成寺線（瓦屋町工区）</p>	<p>赤池水無第1号線外1線の設計委託を行ったことにより改良工事に向けた準備ができた。</p> <p>赤池古屋敷第2号線の工事が完了し、道路利用者の交通の安全が確保できた。</p> <p>設計等の委託を行ったことにより、改良工事に向けた準備ができた。</p> <p>工事がしゅん工し、道路利用者の安全の確保ができた。</p> <p>用地補償を行い、工事に向けた準備が進んだ。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>単県道路改築事業（改良）箇所、単県道路改良事業（側溝整備）箇所について県に事業要望を行い、危険箇所等を改善してもらう必要があった。</p> <p>スマートIC整備事業に伴い、九州自動車道から国道に連結する市道等の整備等を行う必要があった。</p> <p>市民から利便性や安全性、快適性を求める声が大きくなってきており、道路・側溝等の改良工事及び整備工事等を行う必要があった。</p>	<p>4 県営事業負担金</p> <p>830千円</p> <p>(1) 負担金</p> <p>830千円</p> <p>ア 国道219号（相良町）</p> <p>イ 国道445号（下城本町）</p> <p>5 人吉・球磨スマートインターチェンジ整備に要する経費</p> <p>168,758千円</p> <p>(1) 委託料 104,326千円</p> <p>(2) 工事請負費 34,900千円</p> <p>(3) 公有財産購入費 358千円</p> <p>(4) 負担金 27,246千円</p> <p>(5) 補償費 886千円</p> <p>(6) その他の人吉・球磨スマートインターチェンジ整備に要する経費 1,042千円</p> <p>6 前年度繰越事業</p> <p>186,356千円</p> <p>(1) 道路新設改良事業（単独）</p> <p>17,943千円</p> <p>(委託料)</p> <p>15,120千円</p> <p>青井西間線</p> <p>(公有財産購入費)</p> <p>1,665千円</p> <p>南町地内第1号線</p> <p>荒毛牛塚線</p>	<p>国道の側溝整備により、交通の安全及び利便性が確保された。</p> <p>国道219号の仮設道路工事など整備を行い、スマートIC整備事業の進捗が進んだ。</p> <p>設計等の委託を行ったことにより、改良工事に向けた準備ができた。</p> <p>用地購入・補償を行い、工事に向けた準備が進んだ。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業で改良工事及び用地購入を行う必要があった。</p> <p>スマートIC整備事業に伴い、九州自動車道から国道に連結する市道等の整備等を行う必要があった。</p>	<p>(補償費) 1,158千円 南町地内第1号線 荒毛牛塚線</p> <p>(2) 社会資本整備総合交付金事業（道路） 11,728千円</p> <p>(工事請負費) 10,638千円 下林北願成寺線</p> <p>(公有財産購入費) 1,090千円 下林北願成寺線</p> <p>(3) 人吉・球磨スマートインターチェンジ整備に要する経費 156,685千円</p> <p>(委託料) 37,014千円 (工事請負費) 118,570千円 (補償費) 1,101千円</p> <p>7 遙次線越 52,944千円</p> <p>(1) 人吉・球磨スマートインターチェンジ整備に要する経費 52,944千円</p> <p>(委託料) 48,492千円 (負担金) 4,452千円</p>	<p>工事がしゅん工し、道路利用者の安全の確保ができた。</p> <p>用地購入を行い、工事に向けた準備が進んだ。</p> <p>国道219号の仮設道路工事など整備を行い、スマートIC整備事業の進捗が進んだ。</p> <p>国道219号の仮設道路工事など整備を行い、スマートIC整備事業の進捗が進んだ。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 橋梁新設改良費	285,660	181,820	<p>適切な時期に修繕を行っていき、将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性の確保を図るため、近接目視を基本とした橋梁点検を行う必要があった。</p> <p>平成21年度及び平成22年度に実施した橋梁点検の結果に基づき、曙橋の補修工事を行う必要があった。</p>	<p>1 橋梁新設改良費 19,839千円</p> <p>(1) 事務費 19,839千円</p> <p>2 社会資本整備総合交付金事業（橋梁） 35,377千円</p> <p>(1) 委託料 35,339千円 人吉市橋梁点検業務委託</p> <p>(2) その他の社会資本整備総合交付金事業 38千円</p> <p>3 大規模修繕・更新事業 79,602千円</p> <p>(1) 委託料 曙橋 5,723千円</p> <p>(2) 工事請負費 曙橋 73,879千円</p> <p>4 前年度繰越事業 47,002千円</p> <p>(1) 社会資本整備総合交付金事業（橋梁） 47,002千円</p>	<p>市が管理する291橋のうち、10橋の近接目視点検を行うことができた。 (5か年計画の4年目)</p> <p>曙橋の地質調査等が完了し、工事に向けた準備が進んだ。 曙橋の補修工事を行ったことにより補修の進捗が図られた。</p>	<p>国庫支出金 93,308</p> <p>地方債 42,200</p> <p>一般財源 46,312</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>適切な時期に修繕を行っていき、将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性の確保を図るため、近接目視を基本とした橋梁点検を行う必要があった。羽田橋の詳細調査及び設計を行い、補修工事に向けた準備を行う必要があった。</p> <p>平成21年度及び平成22年度に実施した橋梁点検の結果に基づき、補修工事を行う必要があった。</p>	<p>(委託料) 18,947千円 人吉市橋梁点検委託料 羽田橋橋梁設計委託料</p> <p>(工事請負費) 28,055千円 上麓橋 宇野橋</p>	<p>市が管理する291橋の内、10橋の近接目視点検を行うことができた。設計委託が完了し工事に向けた準備ができた。</p> <p>工事が完了し、通行車両や歩行者の安全を確保することができた。</p>	千円
	6 交通安全対策費	16,450	16,319	<p>カーブが多く見通しの悪い場所や車両通行の頻繁な場所の安全確保のため、カーブミラー等の交通安全施設を整備する必要があった。</p> <p>また、破損している交通安全施設を修復する必要があった。</p>	<p>1 交通安全対策費 15,480千円</p> <p>(1)工事請負費 15,480千円 村山観音道路線外8線</p> <p>2 交通安全対策費（里道・私道） 839千円</p> <p>(1) 工事請負費 839千円 里道安全施設</p>	<p>ガードレール、ガードパイプ、カーブミラー等の設置、通学路へのグリーンラインの設置により、通行車両や歩行者の安全を確保することができた。</p>	<p>その他 5,000 一般財源 11,319</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款 項	目	現 計						
		千円	千円				千円	
3	住宅費							
	1	住宅管理費	103,341	101,020	<p>市営住宅は、平成29年4月現在で、1,127戸を管理しているが、建築後30年以上経過したものが多く、年々老朽化が進んでいる状況であり、快適な居住環境の維持に努める必要があった。</p>	<p>1 住宅管理費</p> <p>101,020千円</p> <p>(1) 市営住宅修繕工事</p> <p>16,637千円</p> <p>ア 公営住宅火災警報装置改修工事</p> <p>10,368千円</p> <p>イ その他の修繕工事</p> <p>6,269千円</p> <p>(2) その他の住宅管理費</p> <p>84,383千円</p> <p>ア 修繕料</p> <p>30,700千円</p> <p>イ 委託料</p> <p>14,506千円</p> <p>ウ 事務費等</p> <p>39,177千円</p>	<p>設置後10年を経過した火災警報装置を改修したことにより、安心な住居の整備ができた。</p> <p>市営住宅の入退去に伴い、室内、壁等の修繕を施工し、住みやすい居住の提供を行った。</p>	<p>地方債</p> <p>5,200</p> <p>その他</p> <p>86,589</p> <p>一般財源</p> <p>9,231</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	2 住宅建設費	173,619	96,829	市営住宅は、平成29年4月現在で1,127戸を管理しているが、建築後30年以上経過したものが多く、外壁や給水設備等が老朽化している状況であり、快適な居住環境の維持及び入居者の安全性の確保に努める必要があった。	1 公営住宅ストック総合改善事業 65,107千円 (1) 市営住宅改修工事 64,895千円 ア 前田団地集会所外壁改修工事 7,462千円 イ 門前団地給水設備改修工事 11,803千円 ウ その他の改修工事 45,630千円 (2) 事務費 212千円 2 その他の住宅建設費 31,722千円 (1) 工事設計委託料 6,464千円 一二三ヶ迫団地1・2・3号棟外壁改修工事 設計業務委託 外3件 (2) 事務費 25,258千円	前田団地集会所の外壁改修工事を行ったことにより、市営住宅の長寿命化及び快適な居住環境の整備ができた。 また、門前団地において、高架水槽方式から増圧ポンプ方式へ給水設備の改修工事を行ったことにより、居住性の向上を図ることができた。  人吉市公営住宅等長寿命化計画に基づき、改修を予定している市営住宅の改修工事調査設計委託を行ったことにより、適切な予算確保と迅速な工事着手が可能となった。	国庫支出金 7,025 地方債 64,300 一般財源 25,504

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
4	都市計画費	231,480	229,030	<p>人吉市景観計画策定事業は、相良700年の歴史と文化と球磨川を代表する豊かな自然を有する本市の景観をいかに保存し、未来に残していくかという非常に重要な取組みであることから、本市が目指す景観形成や景観の保全に向けて実効性のある景観計画・景観条例の策定を行う必要があった。</p> <p>なお、計画策定期間は約2年3箇月の予定であり、債務負担を設定するものである。</p>	<p>1 人吉市景観計画策定業務委託 4,615千円 債務負担行為：平成27年度～平成29年度</p> <p>2 道路後退部舗装工事 940千円</p> <p>3 公共下水道事業特別会計繰出金 190,000千円</p> <p>4 その他の都市計画総務費 31,015千円</p> <p>5 前年度繰越事業 2,460千円 (1) 人吉市都市計画基礎調査業務委託 2,460千円</p>	<p>平成27・28年度にかけて行った市民参加のワークショップによる景観資源調査及び市民アンケート調査、専門家ヒアリング等の調査結果を基に景観計画策定ワーキンググループにおいて、方針、区域設定、基準等について検討を行った。</p> <p>また、人吉市景観計画等策定審議会においては、合計8回の審議がなされ市民の意向が反映された人吉市景観計画（案）の答申を得ることができた。今後は、景観ガイドラインの策定、熊本県との協議、景観条例の制定、景観審議会の設置、住民説明会、パブリックコメント等を実施し、景観計画の決定・運用に向けた事務を行う。</p>	<p>県支出金 1,859</p> <p>その他 3,000</p> <p>一般財源 224,171</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	3 公園整備費	38,411	25,704	都市公園において、市民にとって安全・安心かつ利便性の向上を図るために、老朽化した施設の整備を行う必要があった。	1 社会資本整備総合交付金事業 17,356千円 (1) 委託料 ア 瓦屋公園トイレ測量設計業務委託 2,129千円 (2) 工事請負費 ア 相良公園施設改築工事 9,579千円 イ 石野公園施設改築工事 788千円 ウ 願成寺公園施設改築工事 4,860千円 2 公園整備費 3,238千円 (1) 委託料 ア 村山公園駐車場造成測量設計業務委託 1,499千円 イ 石野公園古民家前四つ目垣設置業務委託 1,739千円 3 その他の公園整備費 5,110千円	人吉市都市公園施設長寿命化計画に基づき、石野公園の施設改築をはじめ街区公園の遊具やトイレの改築を行い、市民の安全・安心かつ利便性の向上を図ることができた。	国庫支出金 8,664 地方債 10,000 一般財源 7,040

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	4 街路事業費	156,890	117,646	<p>都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を支える都市計画道路の整備を計画的に進めていく必要があった。</p> <p>その中でも、人吉インターチェンジに連結している都市計画道路下林願成寺線未整備区間の整備に早急に取り組む必要があるため、沿線の支障電柱や建物、工作物等の移転及び用地の購入が必要となった。</p>	<p>1 社会資本整備総合交付金事業（地域拠点施設アクセス等の生活圏機能向上のための道路整備） 29,086千円</p> <p>(1) 公有財産購入 3,120千円</p> <p>(2) 建物・工作物等移転補償費 25,966千円</p> <p>2 その他の街路事業費 25,080千円</p> <p>3 前年度繰越事業 63,480千円</p> <p>(1) 公有財産購入費 30,108千円</p> <p>(2) 建物・工作物等移転補償費 33,372千円</p>	<p>整備に必要な用地の購入ができたことにより、工事の目途がついた。</p>	<p>国庫支出金 54,544</p> <p>地方債 34,800</p> <p>一般財源 28,302</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5 河川費	1 河川総務費	17,837	17,553	<p>球磨川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要があった。</p> <p>山田川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要があった。</p> <p>茂田川に土砂が堆積し、ゲートが壊れていたため、浚渫及び修繕を行う必要があった。</p>	<p>1 河川管理受託事業 13,621千円</p> <p>(1) 委託料 13,284千円 堤防美化作業（球磨川）</p> <p>(2) その他の河川管理受託事業費 337千円</p> <p>2 河川総務費 3,932千円</p> <p>(1) 委託料 3,932千円</p> <p>ア 茂田川浚渫・ゲート修繕 2,559千円</p> <p>イ 山田川河川公園管理 1,081千円</p> <p>ウ 茂田川樋門設備点検 292千円</p>	<p>球磨川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。</p> <p>山田川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。</p> <p>茂田川の浚渫及び修繕を行ったことにより、河川の増水、氾濫の危険が減り近隣住民の安全が確保できた。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 13,688</p> <p>一般財源 3,865</p>
	2 河川改良費	10,695	10,337	<p>鷹木川の川底が洗掘され、民有地に影響を及ぼす恐れがあるため、河川整備を行う必要があった。また、河川が緩やかなカーブになっており、土砂が堆積しやすく草が茂りやすいので川底に底張コンクリートを施す必要があった。</p>	<p>1 河川等整備事業 10,337千円</p> <p>(1) 工事請負費 10,337千円 鷹木川</p>	<p>鷹木川の底張コンクリートを施工することにより、草や泥の堆積が軽減され、出水期での河川氾濫の予防ができ、近隣住民の安全が確保できた。</p>	<p>地方債 9,300</p> <p>一般財源 1,037</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
9	消防費	千円	千円				千円
1	消防費	32,841	31,440	<p>消防水利の拡充と消防設備の充実については、年次計画により整備を図ってきた。</p> <p>災害発生時における住民への緊急情報の発信と災害現場における情報伝達のため、防災行政無線同報系無線・移動系無線の運用及び維持管理を行ってきた。</p> <p>また、確実な情報伝達を行うため、各町内会長宅へ戸別受信機の設置を進めてきた。</p>	<p>1 防災基盤整備事業</p> <p>17,481千円</p> <p>(1) 防火水槽新設工事</p> <p>6,611千円</p> <p>(2) 消防設備整備事業</p> <p>10,870千円</p> <p>消防団積載車購入</p> <p>4分団3部 1台</p> <p>6分団2部 1台</p> <p>7分団3部 1台</p> <p>2 防災行政無線整備事業</p> <p>5,320千円</p> <p>(1) 戸別受信機設置及び撤去事業</p> <p>5,320千円</p> <p>3 その他の消防施設費</p> <p>8,639千円</p>	<p>消防水利の拡充については、市庁舎周辺の建設に合わせ、移転を行った。</p> <p>消防設備の充実については、年次計画に基づき、消防団積載車の更新を行い、地域住民の安心と消防体制の強化を図った。</p> <p>緊急情報を一斉告知する同報系無線と災害現場で使用する移動系無線を整備し、平成25年4月1日から運用を続けている。</p> <p>現在は、町内会長の交代に伴い戸別受信機の移設を行ったことや難聴地域に新たに設置したことにより、確実な情報伝達が行えるようになった。</p>	<p>地方債</p> <p>20,500</p> <p>一般財源</p> <p>10,940</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 災害対策費	24,176	21,914	<p>住民の日頃からの防災意識の向上及び災害発生時に備えた備蓄品の整備を図る必要があった。</p> <p>マンホールトイレの下部構造について、整備予定である各避難所毎の設計を行う必要があった。</p>	<p>1 球磨川水系防災・減災ソフト対策事業</p> <p>9,965千円</p> <p>(1) データ放送行政情報表示事業（デタボン） 907千円</p> <p>(2) テレビ端子設置工事 1,728千円</p> <p>(3) 災害用備品購入 7,330千円</p> <p>2 マンホールトイレ整備事業</p> <p>4,428千円</p> <p>(1) マンホール整備設計委託料 4,428千円</p> <p>3 その他の災害対策費 7,521千円</p>	<p>RKK熊本放送のデータ放送行政情報表示事業（デタボン）を利用することで、多様な防災情報発信手段の確保を図った。</p> <p>テレビ端子を設置したことで、避難所における避難者・市職員の情報収集手段を確保した。</p> <p>年次計画に基づき、災害用備蓄物の購入・交換を行い、災害発生時に備えた体制強化を図った。</p> <p>マンホールトイレ下部構造の設計委託を行ったことにより、整備予定箇所（マンホールトイレ整備計画による）の整備工事に向けた準備ができた。</p>	<p>県支出金 6,640</p> <p>地方債 4,400</p> <p>その他 104</p> <p>一般財源 10,770</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）																																	
款 項	目	現 計																																						
		千円	千円				千円																																	
10	教育費																																							
1	教育総務費	2	177,225	174,020	<p>市内の各小・中学校には、通常学級に在籍し、発達障がい等の理由により生活及び学習面で他の児童・生徒に遅れをとる子どもがおり、支援を要する児童・生徒は少しずつ増えてきていた。このような状況の中、担任1名による学級指導体制では学級経営に支障をきたすと同時に、かなりの負担を強いる状況にあったため、各学校の実情に応じて、特別支援教育支援員を配置してきた。</p> <p>今後、より充実した支援体制を確保し、学校教育の充実を図るためには、継続して支援員を配置する必要があった。</p> <p>児童の基礎学力の向上と学習習慣の定着を図り、学校の授業以外での学習支援を行うことで、学習意欲を高める必要があった。</p>	<p>1 特別支援教育支援員に要する経費</p> <table border="0"> <tr><td>（報酬）</td><td>21,249千円</td></tr> <tr><td>（共済費）</td><td>3,377千円</td></tr> <tr><td>（旅費）</td><td>304千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>24,930千円</td></tr> </table> <p>特別支援教育支援員配置 （内 訳）</p> <table border="0"> <tr><td>人吉東小学校</td><td>4人</td></tr> <tr><td>人吉西小学校</td><td>3人</td></tr> <tr><td>東間小学校</td><td>3人</td></tr> <tr><td>大畑小学校</td><td>1人</td></tr> <tr><td>西瀬小学校</td><td>2人</td></tr> <tr><td>中原小学校</td><td>3人</td></tr> </table> <p>2 夏休み・放課後パワーアップ教室事業</p> <table border="0"> <tr><td>（報酬）</td><td>4,060千円</td></tr> <tr><td>（共済費）</td><td>639千円</td></tr> <tr><td>（報償費）</td><td>1,045千円</td></tr> <tr><td>（旅費）</td><td>54千円</td></tr> <tr><td>（需用費）</td><td>190千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>5,988千円</td></tr> </table> <p>学力充実支援員配置 （教育委員会内）</p> <p>3人</p>	（報酬）	21,249千円	（共済費）	3,377千円	（旅費）	304千円	合 計	24,930千円	人吉東小学校	4人	人吉西小学校	3人	東間小学校	3人	大畑小学校	1人	西瀬小学校	2人	中原小学校	3人	（報酬）	4,060千円	（共済費）	639千円	（報償費）	1,045千円	（旅費）	54千円	（需用費）	190千円	合 計	5,988千円	<p>特別支援教育支援員16名を確保し、支援を要する児童が在籍する学校に配置することにより、生活・学習両面での細やかな指導体制が確立され、個に応じた適切な支援が実現できた。</p> <p>また、学級全体の経営が安定し、担任教諭の業務負担軽減も図られた。</p> <p>しかし、支援を要する児童・生徒数は増加傾向にあるため、各小学校からは支援員の人員増、中学校からは新規配置の要望が多く寄せられているところである。</p> <p>放課後パワーアップ教室は、小学校4年生～6年生の児童を対象に、5月から翌年3月までの期間、週1回（水曜日）放課後の1時間を活用して開催し、245人の児童が受講した。</p> <p>夏休みパワーアップ教室は、小学校3年生の児童を対象に、7日間（午前中2時間）開催し、104人の児童が受講した。</p> <p>学習指導には、教職員〇</p>	<p>県支出金</p> <p>696</p> <p>一般財源</p> <p>173,324</p>
（報酬）	21,249千円																																							
（共済費）	3,377千円																																							
（旅費）	304千円																																							
合 計	24,930千円																																							
人吉東小学校	4人																																							
人吉西小学校	3人																																							
東間小学校	3人																																							
大畑小学校	1人																																							
西瀬小学校	2人																																							
中原小学校	3人																																							
（報酬）	4,060千円																																							
（共済費）	639千円																																							
（報償費）	1,045千円																																							
（旅費）	54千円																																							
（需用費）	190千円																																							
合 計	5,988千円																																							

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			Bをはじめ、保護者・地域住民などの学習サポートがあたった。この事業に対する保護者の期待は大きい。 事業を継続していくためには、学習サポートの人材確保が課題である。	千円
					3 その他の事務局費 143,102千円		
2 小学校費	3 学校建設費	82,930	34,365	小学校施設は、建設後相当の年数が経過しており、児童の安全で安心な教育環境の確保のためには、経年劣化に伴う改修や屋外トイレ新築工事の必要があった。	1 小学校施設整備事業 34,365千円 (1) 人吉西小学校給水設備改修工事設計業務委託 2,106千円 (2) 人吉東小学校階段手摺改修工事 2,008千円 (3) 人吉西小学校屋外トイレ新築工事 11,260千円 (4) 大畑小学校屋外トイレ新築工事 16,938千円 (5) 西瀬小学校家庭科室外壁他改修工事 2,023千円 (6) その他の小学校施設整備事業 30千円	改修工事を実施したことで、安全で安心な教育環境が整備できた。	地方債 32,700 一般財源 1,665

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3 中学校費	1 学校管理費	66,957	64,551	<p>市内小中学校には未撤去の焼却炉が現存しており、ダイオキシン類の残留等が懸念されている。</p> <p>児童・生徒の安心・安全な教育環境の確保のため、計画的な焼却炉解体工事が必要であった。</p>	<p>1 中学校管理運営費（事務局）</p> <p style="text-align: right;">49,263千円</p> <p>（1）第二中学校焼却炉解体工事</p> <p style="text-align: right;">3,998千円</p> <p>（2）その他の中学校管理運営費（事務局）</p> <p style="text-align: right;">45,265千円</p> <p>2 その他の学校管理費</p> <p style="text-align: right;">15,288千円</p>	<p>焼却炉を解体撤去したことにより、ダイオキシン類の影響がなくなり安心・安全な教育環境が整備できた。</p>	<p>千円</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">573</p> <p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">63,978</p>
	3 学校建設費	75,772	60,102	<p>中学校施設は、建設後相当の年数が経過しており、生徒の安全で安心な教育環境の確保のためには、経年劣化に伴う改修や通級教室等の増加により教室を整備する必要があった。</p>	<p>1 中学校施設整備事業</p> <p style="text-align: right;">7,679千円</p> <p>（1）第一中学校通級教室空調設備移設工事</p> <p style="text-align: right;">1,393千円</p> <p>（2）第二中学校空調設備等設置工事</p> <p style="text-align: right;">1,750千円</p> <p>（3）第三中学校高圧受電設備改修工事</p> <p style="text-align: right;">4,536千円</p> <p>2 前年度繰越事業</p> <p style="text-align: right;">52,423千円</p> <p>（1）第二中学校消火設備改修工事</p> <p style="text-align: right;">17,860千円</p> <p>（2）第二中学校給水設備改修工事</p> <p style="text-align: right;">34,563千円</p>	<p>改修工事を実施したことで、安全で安心な教育環境が整備できた。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金</p> <p style="text-align: right;">14,563</p> <p>地方債</p> <p style="text-align: right;">37,100</p> <p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">8,439</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
5	社会教育費	132,775	130,266	<p>人権に関する研修は継続して行っており一定の成果は収められているものの、他人への思いやりが薄れ、様々な人権問題が存在しており、一人一人が人権問題に関する理解と認識を深めていくための研修の機会の提供と啓発を継続して行っていく必要があった。</p> <p>学校支援地域本部事業は地域全体で学校教育を支援する体制を整備し、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域教育力の向上を目的としている。</p> <p>学力だけでなく、子どもの「生きる力」を育むためには、思考力、判断力、創造力など様々な力を小学校低学年のうちから育てる必要があり、児童の学習意欲を高めるためにも、民間の教材やノウハウを取り入れた「楽しく学ぶ」授業を展開する必要があった。</p>	<p>1 社会人権教育に要する経費</p> <p>354千円</p> <p>(1) 人吉市人権教育推進連絡協議会補助金 285千円</p> <p>(2) その他の社会人権教育に要する経費 69千円</p> <p>2 学校支援地域本部事業</p> <p>2,960千円</p> <p>(1) 地域コーディネーター報酬 2,410千円</p> <p>(2) その他の学校支援地域本部事業 550千円</p> <p>3 花まる学習事業</p> <p>1,153千円</p> <p>(1) 人吉市花まる教室委託料 1,000千円</p> <p>(2) その他の花まる学習事業 153千円</p>	<p>人吉市人権教育推進連絡協議会では、様々な人権問題に関する研修と啓発事業を行うことで、人権に関する共通理解を深めていくことができた。人権に関する研修は今後も継続して行っていく必要がある。</p> <p>地域全体で学校教育を支援する体制が整備され、地域と学校と家庭を繋げていく学校支援活動の充実が図られた。</p> <p>市内小学校2年生の希望者67人を対象に、月2回土曜日、東西コミュニティセンターで15回実施。 花まる学習会の教育メソッドを活用し、楽しく学びながら空間認識力、論理的思考力、創造力を伸ばすことに効果があった。</p>	<p>県支出金 30</p> <p>その他 2,067</p> <p>一般財源 128,169</p>



予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	2 公民館費	59,975	58,150	<p>公民館を地域のコミュニケーション、生涯学習、福祉、健康づくりの拠点として、より一層のコミセン講座等の拡大、施設の充実を図り、校区公民館活動の活性化を推進していく必要があった。</p> <p>家庭は教育の原点であり、基本的な生活習慣や社会のルールやマナーを育む場として、親の役割、子育てについての学習機会の提供や啓発活動を推進し、家庭教育力の向上を図る必要があった。</p> <p>社会教育において、青壮年や若年成人層を対象とした講座の企画・運営が困難とされる中、青少年ホームの機能を移転した旧人吉看護専門学校を拠点として、若者のニーズに合った魅力ある講座の開設と交流の場づくりが必要とされ、維持することが必要であった。</p>	<p>1 公民館管理運営費 30,795千円</p> <p>(1) 委託料 ア 管理委託料 7,915千円 イ 校区公民館事業委託料 2,802千円 ウ 市民体育祭業務委託料 4,194千円 919千円</p> <p>(2) その他の公民館管理運営費 22,880千円</p> <p>2 家庭教育学級事業 359千円</p> <p>(1) 家庭教育学級講師報償費 351千円</p> <p>(2) その他の家庭教育学級事業 8千円</p> <p>3 青少年ホーム運営費 3,355千円</p> <p>(1) 青少年ホーム講師報償費 1,474千円</p> <p>(2) その他の青少年ホーム運営費 1,881千円</p>	<p>5つの校区公民館（コミュニティセンター）を拠点としたコミセン講座（成人講座・子ども講座）、人権や地域の安全に関する短期講座の開催や市民体育祭を実施することを通じ、地域住民の福祉の向上と交流が促進された。</p> <p>家庭教育学級指定校（保育園・幼稚園・小中学校）として16校（園）で開設し延べ20回開催した。三中校区では2校合同で一般・市外の方も対象とした講演会を開催。各校（園）2回の家庭教育学級を開催するなど、家庭教育力の向上が図られた。</p> <p>主催講座8講座、サークル5講座で学ぶことで知識や技術の向上と生きがいづくりにつながった。また、講座生の会でレクリエーション交流行事を実施し様々な世代の方々との交流を図ることにつながった。</p>	<p>国庫支出金 10,583</p> <p>県支出金 208</p> <p>地方債 10,400</p> <p>その他 6,363</p> <p>一般財源 30,596</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>中原コミュニティセンターの調理室において、食材や給食の運搬などのサービスが円滑に行えるよう、施設内の環境や機能を整える必要があった。</p>	<p>4 前年度繰越事業</p> <p style="text-align: right;">21,166千円</p> <p>(1) 公民館等整備事業 21,166千円</p> <p>ア 人吉市中原コミュニティセンター改修工事 12,314千円</p> <p>イ 人吉市中原コミュニティセンター設備改修工事 8,518千円</p> <p>ウ その他の公民館等整備事業 334千円</p> <p>5 その他の公民館費</p> <p style="text-align: right;">2,475千円</p>	<p>地方創生拠点整備交付金の平成28年度分の繰越事業として、平成29年6月に竣工。調理室・配送作業室を整備し、施設利用者の利便性を高めた。また、地域の食材を活用した料理講座を実施。オープンスペースを新たに設け施設利用者だけでなく地域住民が気軽に集える場とした。</p>	千円
4	文化振興費	7,239	6,857	<p>犬童球溪顕彰音楽祭は昭和22年に始まり、平成29年度で第71回を迎えた。犬童球溪先生の偉業を称えるだけでなく、多くの市民に音楽に対する意識向上を図ることも必要であった。</p>	<p>1 文化振興事業</p> <p style="text-align: right;">5,742千円</p> <p>(1) 犬童球溪顕彰音楽祭 3,065千円</p> <p>ア 賃金 65千円</p> <p>イ 報償費 641千円</p> <p>ウ 普通旅費 244千円</p> <p>エ 消耗品費 320千円</p> <p>オ 食糧費 22千円</p> <p>カ 印刷製本費 610千円</p> <p>キ 修繕料 5千円</p> <p>ク 手数料 256千円</p> <p>ケ 保険料 12千円</p> <p>コ 使用料及び賃借料 890千円</p>	<p>「個人コンクール」予選を通過した小中高校生45名が、本選で素晴らしい演奏をし、3日間にわたり開催する音楽祭の幕開けを盛大に飾った。</p> <p>碑前祭には約380人の参加があり、献花や斉唱を行うなど、球溪先生の偉業を顕彰した。</p> <p>学校発表会は人吉市及び球磨郡の小中高校から36校（約1,450人）が一堂に会し、日頃の練習の成</p>	一般財源 6,857

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>人吉球磨総合美展は昭和29年の開催以来、犬童球溪顕彰音楽祭と並び人吉市を代表する文化行事となっており、平成29年度で64回目となる。人吉球磨総合美展運営委員会を中心に要項及び運営方法の検討を行い、搬入・審査・展示を効率よく行うことが必要であった。</p>	<p>(2) 人吉球磨総合美展</p> <p>ア 賃金 245千円</p> <p>イ 報償費 220千円</p> <p>ウ 普通旅費 20千円</p> <p>エ 消耗品費 106千円</p> <p>オ 食糧費 20千円</p> <p>カ 印刷製本費 356千円</p> <p>キ 修繕料 206千円</p> <p>ク 手数料 150千円</p> <p>ケ 使用料及び賃借料 1,339千円</p> <p>コ 負担金 15千円</p>	<p>果を披露するとともに、他校の演奏を鑑賞した。</p> <p>音楽祭のフィナーレ「音楽のひろば」は「彩～時を越え、ひろがりゆく響き～」をテーマに、新設された特設合唱団を始め民謡団体など7団体が出演し、様々な音楽で球溪先生を顕彰するとともに、音楽祭を盛り上げた。</p>	
					<p>2 その他の文化振興費 1,115千円</p>	<p>県内外から328点の出品があり、入賞・入選作品を中心に展示した。高校生を含む若い世代の優秀で質の高い作品を展示することができ、前年度より出品数・入場者数が増加した。</p> <p>また、展示作業等も効率化を図ることができた。</p> <p>開催期間 6日間 来場者数 1,776人</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 文化財保護費	62,017	60,377	<p>「美しき相良700年の歴史文化都市ひとよし」の実現を目指して、文化財保護行政を積極的に推進し、かつ活用についても多様な事業を展開していく必要があった。</p> <p>歴史遺産群の掘り起こし、修理、整備及び活用を図るとともに、市民の関心を高め、児童生徒に郷土の歴史文化を伝える拠点として、人吉城歴史館を積極</p>	<p>1 文化財保護一般事業</p> <p>9,523千円</p> <p>(1) 文化財保護委員会 204千円</p> <p>(2) 文化財保存整備事業補助金（青井阿蘇神社保存修理事業） 1,634千円</p> <p>(3) 人吉城跡等清掃業務委託 5,841千円</p> <p>(4) 相良家墓地宝篋印塔修理工事 378千円</p> <p>(5) その他の文化財保護一般事業 1,466千円</p> <p>2 人吉城歴史館管理運営費 14,026千円</p> <p>(1) 委託料 4,389千円</p> <p>(2) その他の人吉城歴史館管理運営費 9,637千円</p>	<p>文化財保護委員会を開催し、文化財関係事業等について審議した。</p> <p>文化財防火デー、防火査察などの文化財関連行事や文化財保護委員研修、文化財保護協会研修会にも参加した。</p> <p>国宝青井阿蘇神社の保存修理への補助を行い、適切な保存管理を図ることができた。</p> <p>市が管理する史跡等の保存管理業務として清掃や除草を行い、良好な状態を維持することができた。</p> <p>熊本地震で被災し傾いた県指定史跡内の貴重な文化財を修復することができた。</p> <p>機械警備や空調設備保守点検業務委託等により展示物の適切な維持管理ができた。</p> <p>歴史館カフェと題し将来</p>	<p>国庫支出金 22,600</p> <p>県支出金 2,030</p> <p>その他 6,556</p> <p>一般財源 29,191</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	的に活用する必要があった。	年間総入館者数 17,215名 (大人 15,938名 高校生以下 1,277名)	歴史の道に進みたい高校生を 対象としたイベントを開催し、 郷土の歴史と歴史館への関心を 高めることにつながった。	千円
				市内各所にある歴史的庭園を再生し、 歴史遺産としての評価を行い、 名勝としての価値づけをするとともに、 観光スポットとする必要があった。	3 歴史的庭園群保存活用事業 153千円	南九州大学の永松義博教授を 招聘し、保存活用に関する現地 指導をしていただいた。のぼり旗 の作成、パンフレットを増刷し 事業の周知を行った。	
				人吉・球磨スマートインターチェンジ (仮称)整備に伴う本調査業務を行い、 本体工事着手に向けての適正で円滑な 発掘調査を実施する必要があった。	4 埋蔵文化財本調査に要する経費 3,798千円 (1) 賃金 1,545千円 (2) 印刷製本費 707千円 (3) 委託料 1,512千円 (4) その他の埋蔵文化財本調査に要する 経費 34千円	適正かつ円滑な発掘調査及び 遺物整理業務を遂行し、整備工事 への移管に向けて、調査に係る 全体事業の期間短縮を行い、事業 を完了させた。	
				史跡人吉城跡を保存修理するにあたり、 専門家の指導を受け、報告書を作成する 必要があった。 また、適切に保存修理するにあたり、 城跡の雨水排水・水理を調査する 必要があった。	5 史跡人吉城跡保存修理事業(補助) 4,611千円 (1) 印刷製本費 696千円 (2) 委託料 3,532千円 (3) その他の史跡人吉城跡保存修理 事業 383千円	専門指導会議及び雨水排水・ 水理調査、整備事業報告書を作成 した。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>史跡大村横穴群について、近年未整備である西群の崩落が起こり、今後の大規模崩落につながる危険性が高く、崖下に民家があることも考慮し、早急に岩盤の安定化を図り、文化財の保存と安全な公開活用を目的とした事業を実施する必要があった。</p> <p>長期の協議を要する各種事業について、繰越措置により、十分な内容の検討を行う必要があった。</p>	<p>6 前年度繰越事業</p> <p style="text-align: right;">26,926千円</p> <p>(1) 史跡大村横穴群保存修理事業（補助）</p> <p style="text-align: right;">25,446千円</p> <p>ア 工事請負費</p> <p style="text-align: right;">25,232千円</p> <p>イ その他の史跡大村横穴群保存修理事業</p> <p style="text-align: right;">214千円</p> <p>※（平成28年度実施分）</p> <p style="text-align: right;">15,178千円</p> <p>（平成29年度実施分）</p> <p style="text-align: right;">25,446千円</p> <p style="text-align: right;">総事業費 40,624千円</p> <p>(2) 文化財保護一般事業</p> <p style="text-align: right;">1,480千円</p> <p>ア 印刷製本費</p> <p style="text-align: right;">994千円</p> <p>イ 委託料</p> <p style="text-align: right;">486千円</p> <p>7 その他の文化財保護費</p> <p style="text-align: right;">1,340千円</p>	<p>国庫補助を受けて実施する大村横穴群（西群Ⅰ工区）の保存修理事業の4か年目の工事である。地域住民の協力を得ながら、アンカーピンやロックネットによる岩盤安定化工事を、繰越措置により、平成28年度と平成29年度の2か年にわたり実施した。</p> <p>文化庁の承認を得て『史跡大村横穴群保存活用計画書』を策定した。</p> <p>寄附申出のあった用地の取得に向け、今後の方向性が示された。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
6	保健体育費	81,419	79,646	<p>市民スポーツへの関心を高め、生涯にわたり誰もが心身ともに健康で明るく豊かな活力ある生活を営むことが出来るよう、スポーツ環境の整備に努める必要があった。</p> <p>また、各種スポーツ大会の活性化を図り、スポーツ交流都市づくりに取り組む必要があった。</p> <p>県民体育祭人吉球磨大会の開催に際し実行委員会を設立し、取り組む必要があった。</p>	<p>1 保健体育総務一般事業</p> <p>16,050千円</p> <p>(1) 各種スポーツ団体等補助金</p> <p>8,721千円</p> <p>ア 人吉市体育協会補助金</p> <p>3,022千円</p> <p>イ ひとよし温泉春風マラソン補助金</p> <p>4,275千円</p> <p>ウ おどんな日本一武道大会補助金</p> <p>854千円</p> <p>エ その他の各種スポーツ団体等補助金</p> <p>570千円</p> <p>(2) 人吉市スポーツ振興事業基金交付金</p> <p>2,000千円</p> <p>(3) その他の保健体育総務一般事業</p> <p>5,329千円</p> <p>2 県民体育祭に要する経費</p> <p>6,957千円</p> <p>(1) 県民体育祭実行委員会負担金</p> <p>6,711千円</p> <p>(2) その他県民体育祭に要する経費</p> <p>246千円</p> <p>3 その他の保健体育総務費</p> <p>56,639千円</p>	<p>各種スポーツ団体への支援を通し、市民の生涯スポーツの普及に寄与し、体力の向上と健康増進に大きな役割を果たした。</p> <p>また、「ひとよし春風マラソン」は、大会名称を「ひとよし温泉春風マラソン」に変更し、人吉温泉を前面にPRを行い開催した。全国各地から5, 576名の参加申込があり、市民の健康づくりや地域活性化に大きく貢献した。</p> <p>大会当日は台風の影響により、1日目から中止の競技もあったが（2日目は全競技中止）、総合開会式及び18競技が実施され、大会趣旨である「広く県民の間にスポーツを普及し、県民の健康増進とスポーツ精神の高揚を図り、明るく豊かな県民生活の進展に寄与する」ことに大きく貢献した。</p>	<p>県支出金</p> <p>461</p> <p>一般財源</p> <p>79,185</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	2 体育施設費	87,192	85,158	<p>体育施設の指定管理を導入して10年目を迎えるが、指定管理者であるNPO法人人吉市体育協会の管理・運営により、利用者が安全で安心して利用することができるよう、サービスと満足度の向上に繋げる必要があった。</p> <p>また、施設の老朽化が進む中、随時、改修等も行う必要があった。</p>	<p>1 体育施設管理事業</p> <p>75,385千円</p> <p>(1) 体育施設修繕 691千円</p> <p>(2) 体育施設管理委託料 65,572千円</p> <p>(3) 工事請負費 3,523千円</p> <p>ア 人吉クレー射撃場進入路排水整備工事 1,039千円</p> <p>イ 人吉スポーツパレス非常用照明設備改修工事 2,484千円</p> <p>(4) 備品購入費 4,512千円</p> <p>ア 人吉スポーツパレス自動券売機購入 1,134千円</p> <p>イ 人吉スポーツパレス非常用放送アンブ購入 2,592千円</p> <p>ウ その他の備品購入費 786千円</p> <p>(5) その他の体育施設管理事業 1,087千円</p>	<p>指定管理者による体育施設管理は、10年目を終了し、施設及び設備の老朽化が進む中で、利用者が安全で、安心して利用できる施設として、改修等を実施しながら適切に管理運営がなされた。</p> <p>また、施設の改修等についても緊急性のあるものについては適切に対応することができた。</p>	<p>地方債 5,800</p> <p>その他 1,698</p> <p>一般財源 77,660</p>
				<p>県民体育祭人吉球磨大会に当たり、安心、安全な競技を行うため、施設の充実を図る必要があった。</p>	<p>2 県民体育祭準備事業</p> <p>2,778千円</p> <p>(1) 工事請負費 1,274千円</p> <p>(2) 備品購入費 1,037千円</p>	<p>県民体育祭人吉球磨大会に当たり、各施設の改修工事や備品購入を実施することで、安全・安心な競技運営に繋げることができた。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
					(3) その他の県民体育祭準備事業 467千円		
					3 前年度繰越事業 5,350千円		
					(1) 県民体育祭準備事業 5,350千円		
					ア 梢山地区多目的グラウンド補修工事 5,350千円		
					4 その他の体育施設費 1,645千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
7	学校給食センター費	181,776	172,089	<p>給食の目的や質の低下を損なうことなく、民間のノウハウを活かし、より効果的な給食運営を行うことが求められた。</p> <p>学校給食センター炊飯室内の環境改善を図るため、空調機を設置する必要があった。</p> <p>学校給食に係る経費のうち、食材に充てる費用については、学校給食法により児童生徒の保護者負担とされていた。</p>	<p>1 学校給食センター運営費 172,089千円</p> <p>(1) 給食調理業務委託 55,080千円 学校給食の調理業務を民間事業者に委託するもの。 (委託料) 債務負担行為：平成27年度～30年度 平成27年度 55,080千円 平成28年度 55,080千円 平成29年度 55,080千円 平成30年度 55,080千円</p> <p>(2) 学校給食センター炊飯室空調機設置工事 2,430千円 学校給食センター炊飯室内の環境改善を図るため、スポットクーラー(セパレート形・吊下げ式ダクト形)の空調機を設置するもの。</p> <p>(3) 人吉市学校給食費助成金 24,458千円 子育て世帯における子育ての経済的支援を目的に、学校給食費(=食材費)の一部を助成するもの。</p> <p>(4) その他の学校給食センター運営費 90,121千円</p>	<p>民間事業者への調理業務委託により、効率的に安全安心で、かつおいしい学校給食の提供ができた。</p> <p>炊飯室内の環境が改善され、炊飯作業に好影響をもたらした。</p> <p>給食費保護者負担が、児童生徒1人あたり年間11,000円軽減された。</p>	<p>地方債 1,800</p> <p>その他 5,167</p> <p>一般財源 165,122</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
1 1	災害復旧費						
2	農林水産施設災害復旧費	13,730	11,929	農業用施設が豪雨により被災したため、営農活動に多大な影響を及ぼしたため早急に復旧する必要があった。	1 農業用施設災害復旧事業（補助） 8,791千円 （1）工事請負費 上原ため池災害復旧工事    8,791千円 2 前年度繰越事業 1,280千円 （1）農業用施設災害復旧事業（補助） 1,280千円 ア 工事請負費 上永野地区災害復旧工事    1,280千円 3 その他の農業用施設災害復旧事業 1,858千円	農業用施設の災害復旧を行ったことにより、継続した営農が可能となった。	県支出金 9,087 地方債 100 一般財源 2,742

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3	公共土木施設災害復旧費	20,728	19,721	<p>平成29年度に発生した豪雨等により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。</p> <p>平成28年度に発生した豪雨等により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。</p>	<p>1 道路橋梁災害復旧事業（単独） 3,461千円</p> <p>（1）委託料 1,165千円</p> <p>（2）工事請負費 2,143千円</p> <p>（3）その他の道路災害復旧事業（単独） 153千円</p> <p>2 前年度繰越事業 16,260千円</p> <p>（1）道路橋梁災害復旧事業（補助） 16,260千円</p> <p>ア 工事請負費 七地赤池線 10,535千円</p> <p>イ 補償費 5,725千円</p>	<p>災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。</p> <p>災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。</p>	<p>国庫支出金 6,846</p> <p>地方債 3,400</p> <p>一般財源 9,475</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
5	その他公共施設公用施設災害復旧費	82,243	81,857	<p>平成28年熊本地震により被災した旧本庁舎に設置していた防災行政無線親局機器、電話応答サービス回線及びJアラートシステム機器を、旧本庁舎解体までに第1別館へ移設する必要があった。</p> <p>地震による移転後、第1別館の待合室が狭い状況や事務室内出入口の段差で転倒事故が多発する等の不具合が起こっていた。執務室内の環境改善と来庁者のプライバシー保護のため、改修を行う必要があった。</p>	<p>1 庁舎機能災害復旧事業</p> <p>75,914千円</p> <p>(1) J-ALERTシステム機器移設業務委託 2,837千円</p> <p>(2) 人吉市防災行政無線統制室移設に伴うIP電話設備設定業務 259千円</p> <p>(3) 人吉市防災行政無線親局設備移設工事 38,319千円</p> <p>(4) その他の庁舎機能災害復旧事業 34,499千円</p> <p>2 前年度繰越事業</p> <p>1,334千円</p> <p>(1) 業務移転に伴う第1別館1階外改修工事 1,334千円</p> <p>3 その他公共施設公用施設災害復旧費 4,609千円</p>	<p>平成29年11月2日から8日にかけて設備の移設・再設定を行い、旧庁舎解体工事前に移設することができた。</p> <p>改修工事を行ったことにより、執務室内の環境改善と来庁者のプライバシー保護が図られた。</p>	<p>県支出金 5,400</p> <p>地方債 73,000</p> <p>一般財源 3,457</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
13 諸支出金		千円	千円				千円
2 基金費	7 人吉応援団基金	166,718	166,708	<p>平成27年度から球磨焼酎や天然鮎、味噌醤油など地元の特産品を中心に90アイテムから寄附者が選択し、寄附者に返礼品として贈る取り組みを開始。</p> <p>平成28年度の寄附額は34,219千円。</p>	<p>1 人吉応援団基金</p> <p>166,708千円</p>	<p>返礼品の数を240程度に増加。カタログを作成し、東京などの都市部で開催される熊本県人会や織月会（人吉高校出身者の会）での直接配布とPR活動を展開。ふるさとチョイスでの新着情報の随時更新や新聞への広告掲載など情報発信も実施することで寄附額増加を図った。</p> <p>平成29年度の寄附額は166,696千円（前年対比487%）。</p>	<p>県支出金 115</p> <p>その他 166,593</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
国民健康保険事業 特別会計	1 一般被保険者 療養給付費	2,505,267	2,454,536	被保険者数・世帯数については平成18年度以降、減少傾向が続いている。 一方で医療費は、平成20年の後期高齢者医療制度発足前から年間約30億円で推移しており、1人あたり費用額（調剤費等を含む10割の額）は、平成20年度に321,504円であったものが、平成28年度には403,492円と増加している。 被保険者数が減少しているなかで、医療給付費がそれに比例して減少しないことは、1人あたり費用額が増加傾向にある状況を示しており、さらに本市においては特に医療の必要性が高まる65歳以上の加入者が多いことから、中長期的視野にたった医療費適正化の取り組みが安定的な財政運営を継続するための課題となっている。	1 年間平均世帯数 5,252世帯 年間平均被保険者数 8,317人 （一般被保険者） 8,124人 （退職被保険者等） 193人	保険給付費は対前年度比で2.25%微減した。被保険者数の減少が主な要因である。近年の傾向をみると保険給付費は減少傾向にあると考えられるが、被保険者数の減少傾向と比較すると緩やかな減少である。 1人あたり費用額は対前年度では増加しており、平成29年度は411,589円となっている。1人当たりの費用額が増加しているのは、医療の高度化が要因であると考えられる。 また、調剤費は対前年度比で2.06%減少しており、薬の単価が引き下げられたことと、後発医薬品の普及促進の取り組みの効果ができていると考えられる。 一時的な減少にならないよう、引き続き後発医薬品の普及促進に取り組んでいくことが必要である。	国庫支出金 878,452 県支出金 235,058 その他 1,230,580 一般財源 553,927
2 保険給付費 1 療養諸費	2 退職被保険者 等療養給付費	66,252	46,617		2 一般被保険者分の支払状況 (1) 療養給付費 155,818件 （食事含む） 2,454,536千円 (2) 療養費 2,783件 （柔道整復ほか） 14,107千円 (3) 高額療養費 4,992件 350,082千円 (4) 高額介護合算療養費 12件 289千円 (5) 移送費 0件 0千円		
	3 一般被保険者 療養費	18,454	14,107		3 退職被保険者等分の支払状況 (1) 療養給付費 3,657件 （食事含む） 46,617千円 (2) 療養費 72件 （柔道整復ほか） 456千円 (3) 高額療養費 97件 8,668千円 (4) 高額介護合算療養費 1件 5千円 (5) 移送費 0件 0千円		
	4 退職被保険者 等療養費	687	456		4 出産育児一時金の支払状況 31件 13,498千円		
	5 審査支払手数料	9,048	8,639				
2 高額療養費	1 一般被保険者 高額療養費	362,049	350,082				
	2 退職被保険者 等高額療養費	14,278	8,668				
	3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	300	289				
	4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	150	5				
3 出産育児諸 費	1 出産育児一時 金	17,640	13,498				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款 項	目	現 計						
		千円	千円				千円	
4	葬祭費	1,800	1,120		5 葬祭費の支払状況			
	1 葬祭費					56件 1,120千円		
5	移送費	100	0		6 審査支払手数料			
	1 一般被保険者 移送費				一般	158,654件		
	2 退職被保険者 等移送費	100	0		退職	3,830件 8,639千円		
3	後期高齢者支 援金等	450,650	450,649	平成20年4月から老人保健 医療制度に代わり、後期高齢者 医療制度が施行された。	1 後期高齢者支援金等		後期高齢者支援金として の現役世代保険者の負担は 約4割であり、前々年度の マイナス精算があったとし ても、後期高齢者の医療費 (1人あたり単価)が増大 すれば支援金も増加するこ とになる。	国庫支出金 203,635
	1 後期高齢者 支援金等			独立した保険者である後期高 齢者医療広域連合により運営さ れ、原則75歳以上の医療費に 対する現役世代保険者からの支 援金として約4割の負担が求め られている。	(1) 後期高齢者支援金 (2) 事務費拠出金	450,649千円 33千円	平成29年度の支援金額 は前々年度の精算額により 対前年度比で約844万円 減額となった。	県支出金 63,004 その他 9,911
	2 後期高齢者関 係事務費拠出 金	34	33	老人保健医療費拠出金は過年 度分の精算のみ。	2 老人保健医療費拠出金			一般財源 174,143
5	老人保健拠出 金	1	0		(1) 老人保健医療費拠出金 (2) 事務費拠出金	0千円 11千円		
	1 老人保健拠 出金							
	2 老人保健事務 費拠出金	12	11					
6	介護納付金	181,542	181,540	介護給付費の28%を第2号 被保険者(40歳~65歳)が 負担する納付金。介護保険は、 給付費の増加と従事者確保等の 問題もあり、上昇していくこと が考えられる。	1 介護保険第2号被保険者の状況 (年度平均)	2,823人	平成28年度は、税率等 の増額改正を行ったため単 年度収支は黒字となった が、介護納付金に対する税 収が絶対的に不足している ため、平成29年度は赤字 となった。	国庫支出金 80,999
	1 介護納付金				2 介護納付金	181,540千円		県支出金 25,650 一般財源 74,891

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款 項	目	現 計						
7	共同事業拠出金	千円	千円	<p>熊本県国民健康保険団体連合会が事業実施主体である医療費に対する再保険事業。</p> <p>市町村間の保険料の平準化と国保財政の安定化を図るため、県内市町村国保保険者間でその財源を補てんしあうこととなっている。平成26年度まではレセプト1件あたり30万円以上が対象であったが、平成27年度からは1円以上に範囲が拡大されている。</p>	<p>1 高額医療費共同事業 （1件で80万円超医療費が対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拠出金 109,286千円</li> <li>・ 交付金 85,777千円</li> <li>・ 国、県支出金 55,582千円</li> </ul> <p>（収支 +32,073千円）</p> <p>2 保険財政共同安定化事業 （1件で1円以上80万円以下医療費が対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拠出金 1,025,168千円</li> <li>・ 交付金 1,013,101千円</li> </ul> <p>（収支 -12,067千円）</p> <p>3 その他共同事業事務費拠出金 1千円</p>	<p>平成20年度から、前期高齢者交付金の創設に伴い、共同事業交付金の交付額については前期高齢者交付金相当額が控除されている。</p> <p>高額医療費共同事業においては拠出金より交付金が上回り、他市町村保険者からの支援を受けるかたちになった。</p> <p>保険財政共同安定化事業においては、対象となる範囲の医療費について県内では標準的であるものの、拠出超過が継続している。この拠出超過額の一部が、県の調整交付金で補てんされる。</p>	千円	
1	共同事業拠出金	109,369	109,286		1			国庫支出金 27,791
		1,025,169	1,025,168					県支出金 29,716
		3	1				その他 1,076,948	
8	保健事業費			<p>平成20年4月から医療保険者に対して、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査（特定健診）及び保健指導（特定保健指導）の実施が義務づけられた。</p> <p>本市の国民健康保険被保険者においても、心血管系疾患の増加により人工透析や心臓病、脳梗塞等の重症化疾患罹患者の増加が見られ、医療や介護にかか</p>	<p>1 特定健康診査等事業 30,780千円</p> <p>（1）特定健康診査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 集団 1,103人</li> <li>イ 個別 1,535人</li> </ul> <p>（2）特定保健指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 動機付け支援実施 131人</li> <li>イ 積極的支援実施 46人</li> </ul>	<p>特定健康診査の対象者に対し、受診票を送付し受診の機会を作った。また、健診希望者のうち未受診者に対し、町内会長や健康推進員による受診勧奨などにより、微増ではあるものの受診率が増加した。</p> <p>また健康診査の結果を基に、特定保健指導対象者や</p>		
1	特定健康診査等事業費	31,570	30,780					国庫支出金 5,095 県支出金 5,095 一般財源 20,590

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>る費用などの社会保障費は年々増加傾向となっている。</p> <p>健康診査により自分の健康状態などを把握し、生活習慣の改善などに取り組むを必要があった。</p>		<p>重症化予防対象者を抽出し、訪問などにより細やかな保健指導を行った。</p> <p>その結果、対象者の生活習慣の見直しや行動変容へのきっかけとなった。</p>	千円
2 保健事業費	1 保健衛生普及費	8,422	7,603	<p>国民健康保険の持続的、安定的な運営のためには、保健事業による中長期的な医療費適正化対策が課題となっている。</p>	<p>1 ジェネリック医薬品差額通知 1回目 601件 2回目 1,084件 682千円</p> <p>2 その他の保健衛生普及費 6,921千円</p>	<p>ジェネリック医薬品使用促進のため、40歳以上で生活習慣病に伴う慢性疾患対象薬を処方されている被保険者に対して、先発医薬品から後発医薬品へと切替えた場合の自己負担軽減額のお知らせを年2回送付して周知を図った。</p> <p>今後もジェネリック医薬品の使用を促進することによって、被保険者の負担軽減だけでなく、本市国民健康保険の医療費適正化に繋がるものと思われる。</p>	<p>国庫支出金 164</p> <p>県支出金 518</p> <p>一般財源 6,921</p>



予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
介護保険特別会計			千円	千円			千円
1	総務費						県支出金
1	総務管理費	69,259	66,727	<p>認知症などで判断能力が十分でない方が増加する中、そのような方が不利益を被らないよう成年後見制度に関する相談や法人後見による支援の充実及び市民への周知が必要であった。</p> <p>さらに、年々相談件数及び法人後見受任件数が増加傾向にあり、マンパワー不足が課題となっていた。これらの課題を解決するために、市民後見人養成講座を実施し、担い手を積極的に養成する必要があった。</p>	<p>1 成年後見推進事業</p> <p style="text-align: right;">2,324千円</p> <p>1市9町村が連携して、広域運営の「人吉球磨成年後見センター」の広域運営を人吉市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度に関する相談対応、制度の普及啓発、法人後見の受任、市民後見人の育成等を行うもの。</p> <p>2 その他の一般管理費</p> <p style="text-align: right;">64,403千円</p>	<p>人吉市民に関する相談対応1,328件を受け、成年後見の申立て、権利擁護等の対応を行った。専門職等連携会議の開催、セミナーや相談会の開催により、制度の周知、関係機関の連携促進等が図られた。</p> <p>市民後見人養成講座を実施し、基礎編16人、実践編12人が修了し、さらに7人が専門編を受講した。</p>	<p>1,922</p> <p>一般財源</p> <p>64,805</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
2	保険給付費						
1	介護サービス等諸費						
	1 居宅介護サービス給付費	1,074,411	1,043,428	高齢者数の増加とともに、要介護等認定者数は増加傾向にあり、認知症高齢者、高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯も増加してきており、介護保険サービスの需要は益々増えている。 高齢者を高齢者が介護する老々介護や介護放棄の問題も生じており、また、医療の発達とともに、介護の長期化も介護者の介護負担増となってきた。 このような状況で、利用者にとっては、個人の尊厳が保持され、介護度が維持改善することができるよう、また、介護者にとっては、介護負担の軽減に寄与するため、適切なマネジメントに位置づけられた介護保険サービスを提供する必要がある。	1 給付費等	要介護状態となった本人及び介護者の意向を尊重しながら、介護申請受付から介護認定結果の通知まで円滑な手続きを行うことができた。 また、要介護等認定者の心身の状況を踏まえ、要介護・要支援状態の維持・改善を目的とした介護サービスの提供により、介護者の介護負担の軽減に寄与することができた。 介護サービスのひとつである住宅改修及び福祉用具購入については、住宅改修は要支援者と要介護者合わせて155件、福祉用具購入費支給は165件の利用があり、利用者が自身の有する能力に応じ、居宅での自立した日常生活を営むことを実現した。	国庫支出金 984,696 県支出金 554,402 その他 1,058,314 一般財源 1,185,015
	2 地域密着型介護サービス給付費	781,603	761,736		(1) 介護サービス等諸費 3,412,804千円		
	3 施設介護サービス給付費	1,529,537	1,459,355		(2) 介護予防サービス等諸費 103,606千円		
	4 居宅介護福祉用具購入費	3,830	2,827		(3) 高額介護サービス等費 102,588千円		
	5 居宅介護住宅改修費	13,416	6,333		(4) 審査支払手数料 3,513千円		
	6 居宅介護サービス計画給付費	148,294	139,125		(5) 特定入所者介護サービス等費 159,916千円		
	2 介護予防サービス等諸費				2 認定件数 2,453件		
	1 介護予防サービス給付費	96,872	85,879		3 サービス受給者数 1,680人		
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	2,947	1,648		(1) 在宅 1,213人		
	3 介護予防福祉用具購入費	1,199	1,198		(2) 施設 467人		
					(3) 認定者の受給率 81.23% (平成30年3月実績)		
					4 認定者数 2,068人		
					(1) 介護度別認定者数		
					要支援1 147人		
					要支援2 195人		
					要介護1 474人		
					要介護2 412人		
					要介護3 277人		
					要介護4 343人		
					要介護5 220人		
					(2) 認定率 18.1%		
					(3) 第1号被保険者数 11,404人 (平成30年3月末現在)		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	4 介護予防住宅 改修費	5,848	2,621				
	5 介護予防サー ビス計画給付 費	13,718	12,260				
3 高額介護サ ービス等費	1 高額介護サ ービス費	91,636	87,180				
	2 高額介護予防 サービス費	200	23				
	3 高額医療合算 介護サービス 費	15,298	15,297				
	4 高額医療合算 介護予防サー ビス費	100	88				
4 その他諸費	1 審査支払手数 料	4,125	3,513				
5 特定入所者 介護サービ ス等費	1 特定入所者介 護サービス費	178,566	159,833				
	2 特定入所者介 護予防サービ ス費	400	83				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5	地域支援事業費	千円	千円				千円
1	介護予防・生活支援サービス事業費	36,932	29,781	高齢者の介護ニーズの多様化と介護保険料の増加抑制のために、市町村独自の多様なサービスを組み立て、介護認定に至らない高齢者への支援を行い、介護予防を推進していく必要があった。	<p>1 介護予防・日常生活支援サービス事業 29,781千円</p> <p>(1) 訪問型サービス事業 8,827千円 国基準相当、市独自基準、簡易な生活援助の3類型を設定し、ケアプランに基づき、指定事業所、委託事業者からの訪問型サービスの提供を行うもの。</p> <p>(2) 通所型サービス事業 20,907千円 国基準相当、市独自基準、短期集中の3類型を設定し、ケアプランに基づき、指定事業所、委託事業者からの通所サービスを提供するもの。</p> <p>(3) その他 47千円</p>	<p>平成29年4月から新たな枠組みで総合事業を開始し、従前の予防給付受給者のうち4割を総合事業によるサービス受給に移行した。</p> <p>国基準と市独自基準、簡易なサービスや短期集中などを設定することにより、多様化する利用者ニーズにある程度対応することができた。</p>	<p>国庫支出金 9,849</p> <p>県支出金 4,995</p> <p>その他 11,188</p> <p>一般財源 13,925</p>
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	11,626	10,176		<p>2 介護予防ケアマネジメント 10,176千円</p> <p>(1) 介護予防ケアマネジメント事業費 10,176千円 「要支援認定者のうち、訪問及び通所サービスのみを利用する方」と「チェックリストによる事業対象者」に対し、自立支援型のケアプランを作成するもの。</p> <p>ア ケアプラン作成対象者：124人</p>	<p>介護予防ケアマネジメントについては、経験のある看護師を雇用し、自立支援に視点を置いたケアプラン作成を行った。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
2 一般介護予 防事業	1 一般介護予 防事業	20,942	18,405	<p>年齢や心身の状況等によって分け隔てすることなく、全ての高齢者を対象に介護予防事業を実施することで、人と人とのつながりをとおして、参加者や通いの場が継続的に拡大していくことを推進する必要があった。</p>	<p>1 一般介護予防事業 18,405千円</p> <p>(1) デイサロン事業 12,344千円</p> <p>比較のお元気な高齢者を対象に、町内公民館や湯るりんセンターを会場として、地域の人々の協力を得ながら、介護予防のための運動や趣味活動などを行う通いの場を開設するもの。</p> <p>ア 参加人数： 延べ12,047人</p> <p>(2) 介護予防サポーター養成事業 300千円</p> <p>地域で介護予防を推進する人材を育成する講座を実施するとともに、講座修了者の地域活動を支援するもの。</p> <p>ア 介護予防サポーター活動回数：102回 イ 活動人数： 延べ259人</p> <p>(3) その他一般介護予防事業 5,761千円</p>	<p>地域の公民館及び湯るりんセンターにおいて、市社会福祉協議会や市老人クラブ連合会に委託して、デイサロンを開設運営した。ボランティアの参画により、高齢者自らが担い手、協力者となり、介護予防を実践した。</p> <p>介護予防サポーターが活動の支援を行うことで、住民自らが介護予防を意識することにつながった。</p>	<p>国庫支出金 4,537</p> <p>県支出金 2,300</p> <p>その他 5,153</p> <p>一般財源 6,415</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3	包括的支援 事業費・任 意事業費	51,112	48,145	<p>高齢者ができる限り地域で継続して生活し続けるためには、介護保険サービスのみにとどまらず、生活全般にわたる総合相談窓口としての機能を発揮する必要があった。</p> <p>住み慣れた地域で安心・安全に生活し続けることができるよう、早期に認知症と診断し、必要なサービスの提供を行うことと身近な存在として見守り・支援する体制の構築が必要であった。</p>	<p>1 包括的支援事業・任意事業</p> <p>(1) 地域包括支援センター運営費 40,381千円 介護保険法に定める包括的支援事業について、センターを設置運営し実施するもの。 ア 総合相談件数： 延べ9,799件</p> <p>(2) 認知症総合支援事業 1,653千円 介護保険法に定める認知症総合支援事業により、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するもの。 ア 認知症サポーター養成講座の実施 養成人数：309人（H29年度） （H20～ 延べ 8,270人） イ 認知症初期集中支援チーム員会議開催 相談件数： 138件 事例検討数： 15件 チーム員訪問： 延べ60回 医療・介護連携数：延べ14件 チーム員訪問： 延べ60回 医療・介護連携数：延べ14件</p>	<p>包括支援センターに3職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）を配置し、介護や高齢者虐待など総合的な相談窓口としての機能を発揮し、必要なサービスにつながった。また、居宅支援事業所の介護支援専門員に対する個別相談・支援を行うことで介護支援専門員のレベルアップや平準化につながった。</p> <p>認知症に関する正しい知識を持った住民を養成することで、地域での声掛け・見守り体制整備につながった。また、認知症初期集中支援チーム員会議の定例開催とチーム員訪問等により、困難事例や認知症初期事例に対する主治医、専門医、介護サービス事業所等多職種連携による支援を行い、家族・当事者の抱える問題の解決につながった。</p>	<p>国庫支出金 22,620</p> <p>県支出金 11,310</p> <p>その他 2,227</p> <p>一般財源 21,845</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>施設重視の医療・介護から、可能な限り住み慣れた環境で生活を続け、自分らしい最後を迎える為に、医療と介護の連携推進を一体的・継続的に提供する必要があった。</p> <p>個別課題に対する専門的対応のほかに、地域のつながりや住民同士の支え合い体制の構築が必要であった。</p>	<p>(3) 在宅医療・介護連携推進事業 3,185千円 平成28年度に引き続き、10市町村共同で市医師会に業務委託を行い、行政担当部局、医療介護の専門職間の連携を推進するもの。</p> <p>(4) 生活支援体制整備事業 2,913千円 平成28年度に引き続き、人吉市社会福祉協議会に事業を委託し、座談会等による機運醸成をとおして、地域に存在する校区社協等の取組と連携した生活支援体制整備を行うもの。</p> <p>(5) その他の包括的支援事業費 13千円</p>	<p>「課題解決」「連携ツール」「啓発」の3部会を立ち上げ、医療・介護各分野から多職種が参加し事業検討を行うことで、お互い顔の見える関係性につながり、個別事例の連携や具体的連携のためのシートの作成につながった。</p> <p>中原校区をモデルに座談会や聞き取り調査を行い、地域資源の整理や生活の困りごと等を把握することができた。</p>	千円
	2 任意事業費	11,234	9,857	<p>地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、高齢者及び介護する人に対し、地域の実情に応じて支援を行う必要があった。</p>	<p>2 任意事業</p> <p>(1) 緊急通報体制整備事業 3,607千円 介護保険法の規定による要支援・要介護認定を受けたひとり暮らし高齢者等の対象者に対し、緊急通報装置の貸与を行うもの。 装置の設置、保守、移設及び撤去に要する経費は市の負担とし、利用者の負担については要項で定める。</p> <p>(2) その他の任意事業費 6,250千円</p>	<p>要支援要介護認定を受けたひとり暮らし高齢者等に対し、安心して自宅で暮らせる体制を提供するとともに、当該利用者の急病・災害等の緊急時に対応することができた。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
介護サービス 事業特別会計		千円	千円				千円
2 サービス 事業費							その他
1 居宅介護支 援事業費	1 居宅介護支援 事業費	13,081	12,442	要支援認定者の増加により、「自立支援型」の介護予防サービスプラン作成に努めることで、できる限り状態の維持改善・悪化防止を図り、自立した生活が送れるよう支援する必要があった。	<p>1 ケアプラン作成委託料 4,791千円</p> <p>要支援認定者を対象に、要介護状態への悪化を防ぎ、併せて自立支援に向けた介護予防ケアプランの作成と支援を行うもの。（H30.3月末）</p> <p>(1) 要支援1 認定者数 147人 利用者数 104人</p> <p>(2) 要支援2 認定者数 195人 利用者数 153人</p> <p>2 その他の居宅介護支援事業費 7,651千円</p>	要支援1認定者のうち70.7%、要支援2認定者のうち78.5%の方に対して、自立支援に向けた予防ケアプラン作成と支援を行うことができた。	12,442

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
後期高齢者医療 特別会計							一般財源
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金							465,794
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	478,502	465,794	平成20年4月から施行され た「後期高齢者医療制度」は、 熊本県下全市町村が加入して設 立された「熊本県後期高齢者医 療広域連合」を運営主体（保険 者）とし、市町村は、窓口業務 と保険料徴収が主な担当業務と なっている。  なお、制度開始とともに、保 険料徴収に係る経費は、本特別 会計により取り扱うものであ る。	1 被保険者保険料負担金  327,272千円  (1) 特別徴収保険料 年金からの差引きにより納付された保険料 212,833千円  (2) 普通徴収保険料 納付書又は口座振替により納付された保険料 114,409千円  (3) 延滞金 納期限後納付された保険料に係る延滞金 30千円  2 保険基盤安定負担金  138,522千円  保険料軽減分を県と市で負担するもの (1) 県負担分 103,891千円  (2) 市負担分 34,631千円  県負担分は一般会計で受け入れ、市負担分を加え て後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。	社会保障制度全般の見直 しに関し、平成25年8月 の社会保障制度改革国民会 議の報告において、後期高 齢者医療制度の継続が明確 になったところである。  平成29年度の現年度賦 課分の保険料収納率は、特 別徴収が100%（前年度 同）、普通徴収が98.1 2%（前年度99.0 2%）となり、全体の収納 率は、99.34%（前年 度99.64%）となっ た。  一方、過年度滞納繰越分 の収納率は、昨年度よりも 11.33%高い54.3 7%であった。	